

令和4年度 専修学校 教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
公益財団法人 東京都私学財団

令和4年度
専修学校教育白書

「令和4年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部長 堀口 一秀

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

2023年に入り、わが国においてもようやく新型コロナウイルス感染症の流行が収束に向かったことで、マスクの着用も自己判断となり、5月からは医療機関における扱いも季節性インフルエンザと同等となる見込みです。学生時代のほとんどをコロナ禍と共に過ごした専門学校生や大学生たちの就職状況も、飲食業や観光業など苦境からの回復を図る業種も含めて再び売り手市場の様相となっています。一方で医療や介護の現場においては、いまなおコロナ対策と社会経済活動の両立に苦慮しているという実態も忘れてはなりません。

日本社会は少子高齢化や経済格差、社会構造や資本の老朽化など数え切れない課題を抱えております。とりわけ出生率の低下が招く少子化はコロナ禍を機に拍車がかかり、学校経営への影響がますます危惧されますが、社会のイノベーションと共に教育現場もAIへの対応をはじめとして、その姿を変えていく必要に迫られています。専門学校は教育機関のなかでも多様性や柔軟性に優れ、時代に即応した教育に定評があります。そうした特徴を最大限に活用して、各分野において新たな教育の形を産み出していくことが期待されているのではないのでしょうか。

例年の本協会調査からは、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多種多様な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。調査研究事業部としましては、今後とも社会情勢等を視野に入れながら関係諸団体と連携を取り、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって…………… 2

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口 ……………	6
2 高等教育機関の現状 ……………	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別） ……………	10
4 高校生の進路状況 ……………	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別） ……………	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況 ……………	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別） ……………	18
8 専門学校数・学生数（分野別） ……………	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業） ……………	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生） ……………	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務） ……………	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養） ……………	28
13 高等専修学校の現状 ……………	30
14 専修学校一般課程の現状 ……………	32
15 各種学校の現状 ……………	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況 ……………	36
2 都内専修学校の現状（区市別） ……………	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別） ……………	40
4 都内専門学校の現状 ……………	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業） ……………	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生） ……………	46

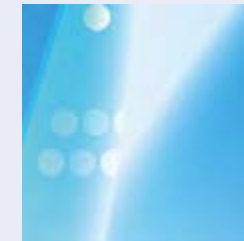
7 都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8 都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9 都内高等専修学校の現状	52
10 都内各種学校の現状	54
11 都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1 [専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2 [専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3 [専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4 [専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5 [専門課程編] 留学生の状況	66
6 [高等課程編] 入学者の状況	68
7 [高等課程編] 卒業者の状況	70
8 [各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9 都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10 専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11 専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部
専修学校関連データ集
【全国編】



[資料] 文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,813 万人

2022年度の学校教育総人口は18,127,861人で7年連続の減少。前年比の減少率は1.2ポイントで、過去2年(0.9ポイント減)より広がっている。実数では218,641人のマイナスとなり、調査開始以来、初めて減少数が20万人を超えた。学校教育人口は出生数と関連しており、出生数は、直近では2015年(1,005,721人)に前年比をわずかに上回ったのをピークに下降する一方である。特にここ数年の下げ幅は大きく、2022年度の出生数(799,728人)はついに80万人を割ってしまった。したがって教育人口の減少には、なかなか歯止めがかかりそうもない。

学校種13のうち在籍者数が増加したのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5学種で、いずれも過去最大の在籍者数。なかでも小中一貫の義務教育学校は15.8ポイントと大きく伸び、在籍者数が6万人を超えて7万人台に迫っている。逆に小学校と中学校の在籍者数は過去最少となった。

専修学校の在籍者数は635,574人。そのうち専門課程(専門学校)の在籍者が581,522人で9割を超える。高等課程は33,634人(5.3%)、一般課程は20,418人(3.2%)である。専門学校、大学、短期大学の3学種を高等教育機関(高等専門学校を除く)とすると、そのうち前年より在籍者が増加したのは大学だけで、うち学部生数2,632,216人は過去最多である。一方、統廃合が進む短期大学は右肩下がりが続いており、今年度は10万人台を切っている。

3,051校の専修学校に約64万人が学ぶ

学校総数は56,441校で3年連続のマイナス。減少数も103校→158校→210校と幅が広がっている。学種別に見ると前年比増となったのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5つで、在籍者数が増加した学校種と同じである。専修学校は32校減って3,051校に、各種学校は24校減って1,046校になった。

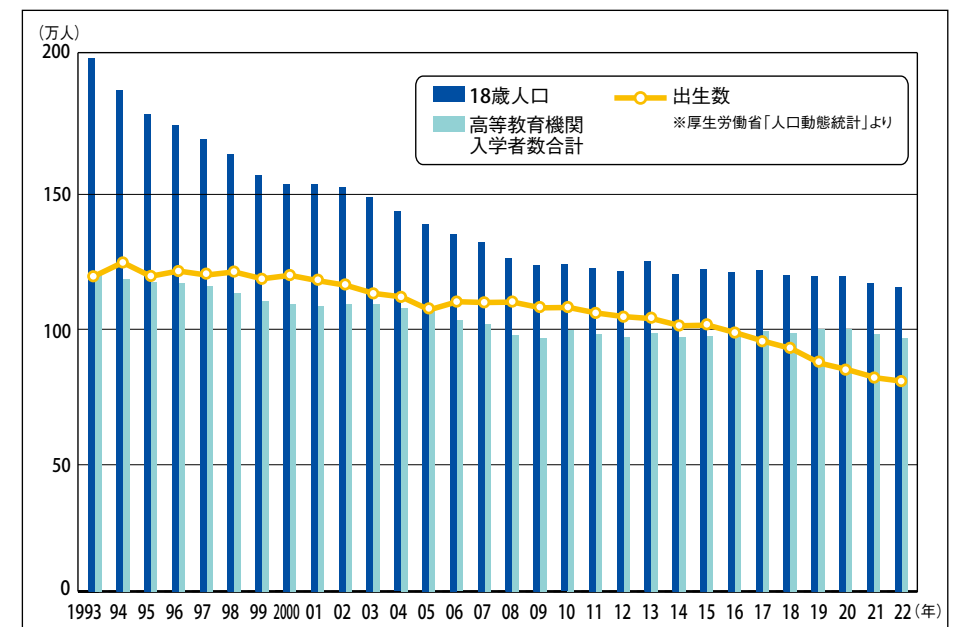
本務教員数は上昇傾向にあり、在籍者数・学校数が前年比プラスの5学種では全て増加。小学校も576人の微増ながらプラスになった。なお学校基本調査では教員全体に占める女性の割合を算出しており、今年度は中学校で44.3%、高等学校33.1%、大学26.7%など、それぞれ過去最高となり、全体では54.4%だった。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)	
	2022年度	(2021年度)	対前年比増減	2022年度	(2021年度)	対前年比増減	2022年度	(2021年度)
総数	56,441	(56,651)	▲210	18,127,861	(18,346,502)	▲218,641	1,465,670	(1,462,191)
幼稚園	9,111	(9,420)	▲309	923,295	(1,009,008)	▲85,713	87,752	(90,173)
幼保連携型認定こども園	6,657	(6,268)	389	821,411	(796,882)	24,529	136,543	(129,100)
小学校	19,161	(19,336)	▲175	6,151,305	(6,223,394)	▲72,089	423,440	(422,864)
中学校	10,012	(10,076)	▲64	3,205,220	(3,229,698)	▲24,478	247,348	(248,253)
義務教育学校	178	(151)	27	67,799	(58,568)	9,231	6,368	(5,382)
高等学校	4,824	(4,856)	▲32	2,956,900	(3,008,172)	▲51,272	224,734	(226,721)
中等教育学校	57	(56)	1	33,367	(32,756)	611	2,749	(2,721)
特別支援学校	1,171	(1,160)	11	148,635	(146,285)	2,350	86,816	(86,141)
専修学校	3,051	(3,083)	▲32	635,574	(662,135)	▲26,561	39,982	(40,620)
各種学校	1,046	(1,070)	▲24	102,108	(102,469)	▲361	8,482	(8,668)
大学	807	(803)	4	2,930,780	(2,917,998)	12,782	190,646	(190,448)
短期大学	309	(315)	▲6	94,713	(102,232)	▲7,519	6,785	(7,015)
高等専門学校	57	(57)	0	56,754	(56,905)	▲151	4,025	(4,085)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



全国の専門学校は2,721校。学生の96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,721校で前年より33校減少。内訳は公立が3校、私立が30校の減少で、国立は8校と変わらない。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ全体の93.1%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の620校、私立短期大学の295校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.2%。大学は78.2%、短期大学は94.6%である。入学者数も私立専門学校が96.7%で、私立大学79.0%、私立短期大学94.4%を上回っている。

専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の中で前年から学校数が増加したのは大学。統廃合と新設により4校増えて807校になったが、このうち15校は2019年度から制度がスタートした専門職大学である。2023年度には4校の開学が予定されている。また短期大学は309校のうち3校が専門職短期大学である。

高等教育機関入学者のうち、3割近くが専門学校に

専門学校の学生数は581,522人。大学を学部生のみ、短期大学を本科学生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,305,537人になり、専門学校生はそのうち17.6%を占めている。さらに入学者全体(929,381人)の占有率は27.2%に上る。今年度は学生数・入学者数ともマイナス成長になったが、短大の入学者比率が4.5%に過ぎないことを踏まえると、専門学校は高等教育機関の中で確かな存在感を発揮していると言えるだろう。

一方、大学の学部生は8年連続で増加し過去最高。入学者数も2年振りに増加し、高等教育機関の中で68.3%を占める。『文部科学白書』によると、2020年に高等教育の修学支援制度が始まってから、これまで給付型奨学金は2020年に約27万人、2021年には約32万人が受給している。2021年には住民税非課税世帯の大学進学率が制度開始前(2019年)の40.4%から54.3%に上昇しており、制度の効果が顕著である。2024年には支援対象が中間層世帯にも拡大されるため、専門学校としてもさらなる制度周知に努めたい。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2022年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	180	2,533	2,721	273	22,068	559,181	581,522
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.05%	3.8%	96.2%	100%
大学	86	101	620	807	431,106	143,513	2,057,597	2,632,216
	10.7%	12.5%	76.8%	100%	16.4%	5.5%	78.2%	100%
短期大学	0	14	295	309	0	4,971	86,828	91,799
	-	4.5%	95.5%	100%	-	5.4%	94.6%	100%

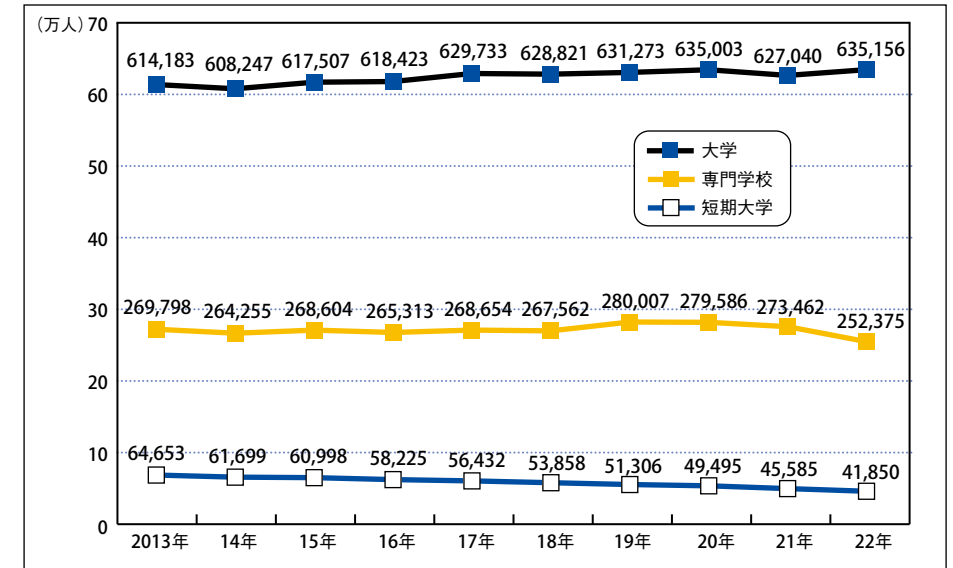
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	120	8,124	244,131	252,375
	0.05%	3.2%	96.7%	100%
大学	98,471	34,679	502,006	635,156
	15.5%	5.5%	79.0%	100%
短期大学	0	2,342	39,508	41,850
	-	5.6%	94.4%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2013年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は5地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 352校 ②大阪府 206校 ③愛知県 161校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 140校。〈大学〉①東京都 144校 ②大阪府 58校 ③愛知県 52校 ④北海道 37校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 36校 ②大阪府 22校 ③愛知県 18校 ④福岡県 18校 ⑤北海道 15校 ⑥兵庫県 15校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.9%(532校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.1%(925校)を占める。学種別内訳では、専門学校627校(23.0%)、大学229校(28.4%)、短期大学69校(22.3%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは4地域。茨城県が2校、京都府・奈良県・沖縄県が1校ずつの合計5校である。減少したのは21地域38校。東京都の5校減、大阪府の3校減を除くと、2校減が10地域、1校減が9地域になる。

高等教育機関の学生の4人に1人が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で810,820人。全国の24.5%を占め、およそ4人に1人が東京で学んでいることになる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.3%、大学生が25.8%、短大生が9.4%。首都圏に広げると、専門学校31.8%、大学40.6%、短期大学21.7%となり、高等教育機関在籍者の38.5%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.5%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.1%で、学種別では専門学校が21.6%、大学が24.6%、短期大学は9.1%の割合。学生数・入学者数とも大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2022年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	24,819	10,875	37	80,309	19,298	15	3,531	1,658
青森県	23	2,108	893	10	15,398	3,446	5	913	444
岩手県	32	4,474	2,183	6	11,100	2,440	4	726	357
宮城県	61	16,206	7,413	14	49,397	11,819	5	2,662	1,140
秋田県	13	1,410	576	7	8,796	2,027	4	593	292
山形県	17	2,041	845	6	11,728	2,810	3	914	455
福島県	39	4,947	2,047	8	14,504	3,428	5	1,461	733
茨城県	62	8,664	3,899	11	27,613	6,493	3	641	308
栃木県	50	7,793	3,510	9	20,474	4,879	6	1,455	712
群馬県	60	9,941	4,382	15	28,803	6,838	7	1,474	714
埼玉県	96	18,770	7,831	27	109,020	28,637	12	3,615	1,630
千葉県	80	18,599	8,097	27	108,807	27,419	8	2,942	1,413
東京都	352	123,974	54,388	144	678,207	156,356	36	8,639	3,819
神奈川県	99	23,642	9,854	31	173,109	47,445	13	4,704	2,002
新潟県	75	14,987	6,707	22	27,893	6,641	5	1,273	587
富山県	21	2,836	1,302	5	11,017	2,596	2	1,022	471
石川県	33	4,744	2,129	14	27,683	6,630	4	1,271	643
福井県	19	1,539	797	6	9,966	2,340	1	427	197
山梨県	21	2,318	1,006	7	16,035	4,214	3	886	414
長野県	55	5,875	2,683	11	17,172	4,132	8	2,207	1,042
岐阜県	31	3,126	1,251	13	20,269	4,650	11	3,360	1,366
静岡県	79	12,949	5,349	14	33,679	8,057	5	1,748	808
愛知県	161	42,339	18,416	52	176,874	43,255	18	5,541	2,264
三重県	34	3,556	1,512	7	13,850	3,143	4	1,378	664
滋賀県	17	1,596	614	9	31,602	7,619	3	873	419
京都府	53	14,977	5,953	34	145,230	35,817	9	2,762	1,346
大阪府	206	65,301	28,720	58	230,544	56,600	22	8,059	3,520
兵庫県	79	17,201	7,312	35	115,030	27,341	15	4,755	2,054
奈良県	25	2,473	963	11	20,025	4,677	3	1,276	559
和歌山県	19	2,120	919	5	8,296	2,139	1	291	145
鳥取県	14	1,342	529	3	6,718	1,581	1	521	255
島根県	17	2,383	967	2	7,268	1,677	1	163	83
岡山県	48	9,124	3,954	18	38,921	9,232	8	2,054	878
広島県	65	11,975	5,517	21	55,110	13,253	4	1,393	653
山口県	34	3,502	1,328	10	18,349	4,318	5	804	412
徳島県	14	1,882	794	4	11,647	2,682	3	612	271
香川県	24	3,766	1,552	4	9,148	2,125	3	723	326
愛媛県	31	4,570	2,024	5	16,546	3,967	5	876	424
高知県	22	2,507	1,133	5	9,379	2,248	1	462	158
福岡県	140	38,377	16,363	35	109,610	26,174	18	5,798	2,827
佐賀県	22	2,895	1,228	2	7,633	1,779	3	771	356
長崎県	27	3,069	1,256	8	16,875	3,809	2	692	367
熊本県	46	6,728	3,006	9	24,537	5,830	2	679	323
大分県	40	3,871	1,574	5	14,969	3,043	5	1,699	830
宮崎県	32	3,791	1,820	7	9,647	2,258	2	542	248
鹿児島県	37	6,427	2,623	6	15,509	3,687	4	1,826	870
沖縄県	55	9,988	4,281	8	17,920	4,307	2	785	393
合計	2,721	581,522	252,375	807	2,632,216	635,156	309	91,799	41,850

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

進学率が過去最高、就職率は2年連続の減少

2022年度の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校の新卒者数は995,109人。前年より21,988人減少し、実数では100万人を切っている。そのうち高等教育機関に進学したのは753,936人で前年より977人少ないが、進学率で見ると74.2%から75.8%に伸ばして過去最高を更新した。

進学先別では大学（学部）が55.3%と最も高く過去最多。専門学校は16.7%、短期大学は3.7%を占めている。なお過年度卒を含めると*大学（学部）の進学率は56.6%、専門学校は22.5%で、合計すると79.1%。今年度の高等教育機関の入学者の8割近くが大学・専門学校に進学していることになる。（※データ：文部科学省 令和4年度学校基本調査 報道発表資料より）

就職者数は2年連続で減少し、今年度は前年から13,573人減って149,374人に。新卒者総数に占める割合も16.0%から15.0%に下がった。また「その他」も9.8%から9.2%に減少した。コロナ禍にあっても進学率が上昇している。

進学率は男子7割、女子8割を突破

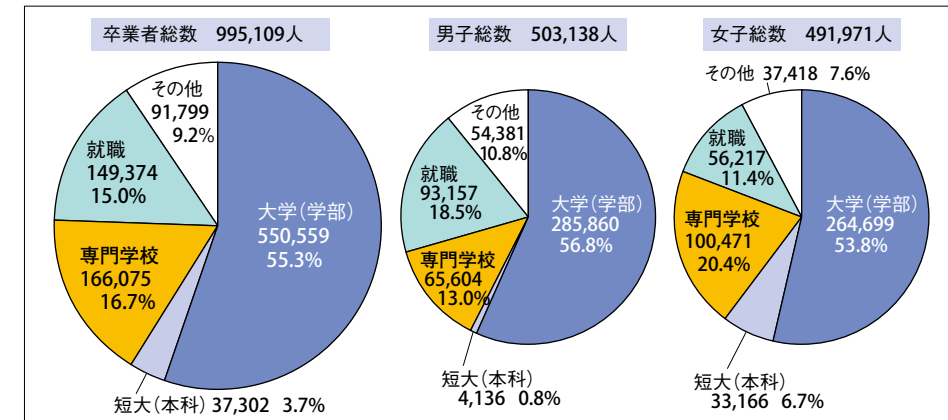
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関（専門学校・大学・短期大学の3学種）の進学率は男子70.6%、女子80.9%。男子が7割、女子は8割を超えた。

学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を3.0ポイント上回っている。逆に専門学校は女子が多く、20.4%と2割を越えている。男子との開きは7.4ポイントである。就職率は男子18.5%、女子11.4%で男子が7.1ポイント多い。

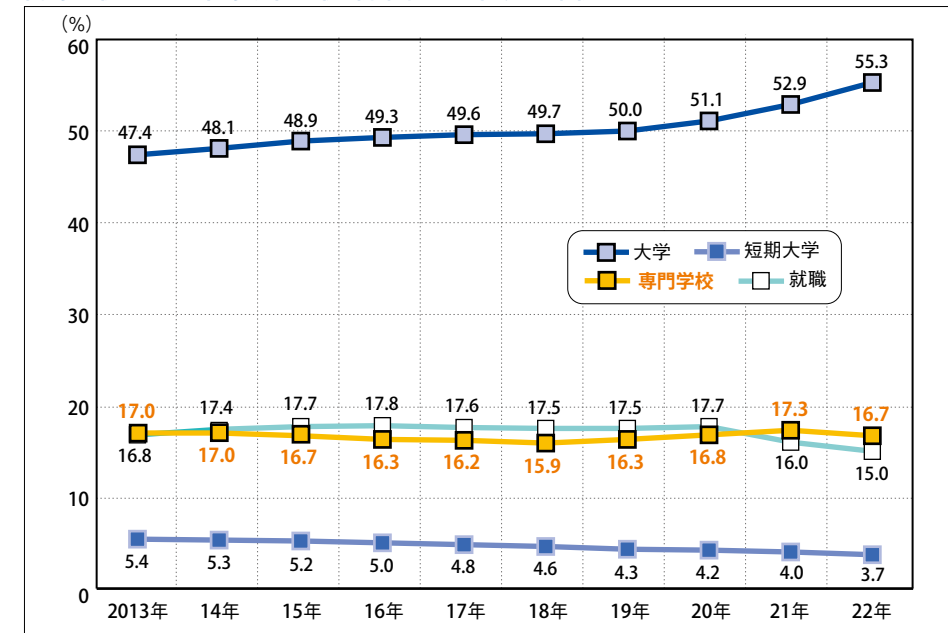
出身学科別では、普通科の大学進学率が65.5%と突出しており、前年より2.4ポイント増加した。続いて大学進学率が高いのは総合学科の31.9%だが、総合学科では専門学校の進学率も29.1%に上っており、大学と専門学校がそれぞれ3割前後である。総合学科に次いで専門学校進学率が高いのは商業科の29.0%で、前年より0.8ポイントのプラスと唯一増加している。4学科ともに大学進学率が上昇し、就職率が下がったのが今年度の目立った傾向と言える。

ちなみに通信制の卒業者は2022年度は70,993人で、大学進学率が18.0%、専門学校進学率が23.7%となっている。

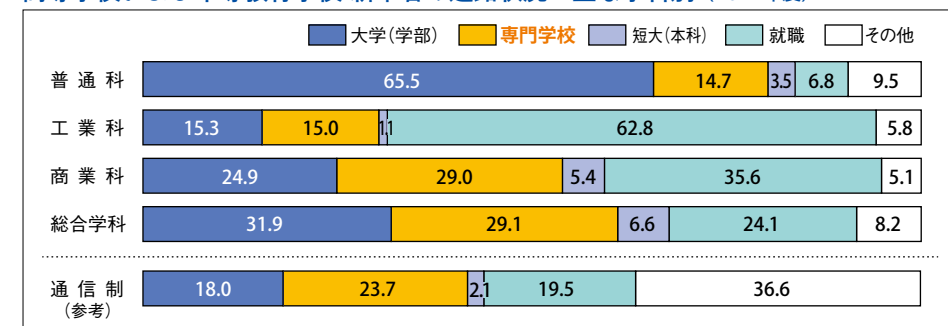
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2022年度）



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2022年度）



高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

全国の3分の2以上の地域で進学率が7割超

2022年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は75.8%。過去最高を更新し、4人に3人強の割合だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を上回っているのは32都道府県で、全国の3分の2を超えている。8割を越える地域も前年の3から6に増え、神奈川県(82.6%)を筆頭に、東京都(82.4%)、埼玉県(81.0%)、千葉県(80.4%)の首都圏は全て8割を上回っている。進学率が最も高いのは京都府の84.2%で、大阪府(81.2%)も今年度は8割を突破している。7割以上8割未満は26地域。関東甲信越や近畿地区に多いが、四国も高知県を除く3県が7割を越えている。7割未満は15地域で、宮城県を除く東北5県と、福岡県を除く九州6県が6割台である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で26.8%。以下、沖縄県25.9%、島根県23.0%、北海道22.8%、鹿児島県21.8%、岩手県21.5%、大分県21.4%、長野県21.0%で、この8地域が2割を超えている。全国平均16.7%以上は29道県である。逆に低いのは順に東京都の10.9%、奈良県の12.5%、兵庫県と広島県の12.9%、京都府の13.2%である。

大学進学率の全国平均は55.3%で、東京都の69.8%、京都府の67.2%をはじめ、6割を超える地域が6都府県ある。

専門学校、大学の進学者数ともに東京が最多

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の10,858人。以下、神奈川県(10,808人)、大阪府(10,066人)の順で、この3地域が1万人を超えている。次いで埼玉県(9,705人)、千葉県(8,980人)の首都圏が多く、北海道(8,757人)、愛知県(8,428人)も8千人を超えている。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(69,746人)、大阪府(42,281人)、神奈川県(41,283人)、愛知県(35,613人)、埼玉県(32,130人)で、5位まではすべて3万人を超えている。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2022年度)

	2022年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	38,408	8,757	22.8	-0.9	17,821	46.4	2.4	72.9	1.1
青森県	10,337	1,676	16.2	0.0	4,737	45.8	2.5	66.8	2.5
岩手県	10,017	2,153	21.5	2.0	4,085	40.8	0.8	67.2	3.1
宮城県	18,559	3,228	17.4	-0.5	9,194	49.5	2.7	71.2	1.6
秋田県	7,055	1,217	17.3	-0.9	2,924	41.4	-0.1	65.3	-0.8
山形県	8,998	1,726	19.2	-0.6	3,924	43.6	2.9	67.9	2.3
福島県	15,242	2,673	17.5	0.1	6,519	42.8	1.2	65.6	1.2
茨城県	24,192	4,519	18.7	-0.4	12,779	52.8	2.4	73.7	1.7
栃木県	16,468	3,183	19.3	0.7	8,348	50.7	0.8	74.0	1.2
群馬県	16,472	3,163	19.2	1.6	8,679	52.7	2.6	76.1	3.8
埼玉県	54,053	9,705	18.0	-0.8	32,130	59.4	2.7	81.0	1.7
千葉県	46,852	8,980	19.2	-0.9	27,354	58.4	3.6	80.4	2.3
東京都	99,854	10,858	10.9	-1.4	69,746	69.8	2.6	82.4	1.1
神奈川県	65,331	10,808	16.5	-1.0	41,283	63.2	3.3	82.6	2.0
新潟県	17,631	4,717	26.8	-0.8	8,316	47.2	2.3	77.6	1.0
富山県	8,517	1,518	17.8	0.4	4,167	48.9	1.4	73.6	2.1
石川県	9,995	1,426	14.3	-0.1	5,405	54.1	2.4	74.1	2.2
福井県	6,705	1,023	15.3	0.4	3,670	54.7	0.8	74.5	0.8
山梨県	7,541	1,464	19.4	1.4	4,149	55.0	1.5	78.8	2.5
長野県	17,478	3,674	21.0	-0.8	8,122	46.5	2.9	74.5	1.9
岐阜県	16,916	2,481	14.7	0.5	9,021	53.3	1.6	73.7	2.3
静岡県	30,164	5,081	16.8	-0.6	15,786	52.3	2.1	72.5	1.3
愛知県	60,903	8,428	13.8	-0.1	35,631	58.5	2.4	75.3	1.9
三重県	14,607	2,240	15.3	0.5	7,097	48.6	1.8	68.4	1.5
滋賀県	12,129	2,006	16.5	-0.9	6,635	54.7	2.4	76.0	1.2
京都府	21,821	2,884	13.2	-0.6	14,670	67.2	1.7	84.2	1.0
大阪府	68,114	10,066	14.8	-0.7	42,281	62.1	2.7	81.2	1.6
兵庫県	42,635	5,480	12.9	-1.2	26,645	62.5	2.3	78.6	0.3
奈良県	11,102	1,385	12.5	-0.3	6,530	58.8	2.2	75.5	1.3
和歌山県	7,816	1,297	16.6	-1.7	4,016	51.4	1.9	72.2	0.4
鳥取県	4,679	892	19.1	-0.7	1,910	40.8	2.1	66.5	0.7
島根県	5,554	1,279	23.0	1.5	2,485	44.7	2.7	71.6	3.2
岡山県	16,453	3,128	19.0	0.5	8,242	50.1	0.6	73.2	1.4
広島県	22,309	2,887	12.9	0.6	13,529	60.6	2.2	76.6	2.6
山口県	10,350	1,779	17.2	0.9	4,129	39.9	1.3	61.8	2.3
徳島県	5,742	937	16.3	-0.3	3,081	53.7	1.7	73.4	0.9
香川県	8,069	1,435	17.8	0.4	4,094	50.7	1.6	72.8	1.5
愛媛県	11,142	2,039	18.3	-0.8	5,820	52.2	2.2	74.8	1.2
高知県	5,536	798	14.4	-2.8	2,644	47.8	3.4	66.0	0.0
福岡県	39,944	6,966	17.4	-1.0	20,511	51.3	2.7	73.4	1.7
佐賀県	7,440	1,287	17.3	-1.1	3,087	41.5	1.1	63.0	0.0
長崎県	11,283	1,855	16.4	-0.6	4,898	43.4	1.0	64.1	0.6
熊本県	14,388	2,708	18.8	-1.7	6,200	43.1	1.2	65.1	-0.7
大分県	9,417	2,019	21.4	-0.1	3,858	41.0	1.2	69.7	1.1
宮崎県	9,307	1,671	18.0	0.5	3,759	40.4	1.0	62.6	1.0
鹿児島県	13,764	3,003	21.8	-0.2	4,974	36.1	2.1	64.5	1.6
沖縄県	13,820	3,576	25.9	-2.0	5,674	41.1	3.8	70.2	1.8
合計	995,109	166,075	16.7	-0.6	550,559	55.3	2.4	75.8	1.6

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

専門学校就職率が7年振りに上昇

2022年3月の専門学校卒業生の就職率は78.8%。7年振りに前年から増加し、2.7ポイント伸びて78.8%になった。一方の大学は2020年度まで10年連続で上昇していたが、昨年は反転。今年度は0.2ポイント微増して75.6%になったが、専門学校との差は0.7ポイントから3.2ポイントに拡大した。

就職率のデータは文部科学省と厚生労働省が共同で調査する2022年4月1日現在の公表資料が最新である。これによると就職希望者数を母数とする就職率は大学（学部）が95.8%。前年同期より0.2ポイント減少した。一方、専門学校の就職率は94.7%で、前年同期より3.5ポイント上昇している。前年比を見ると専門学校の就職率が回復傾向にあるのは明らかである。

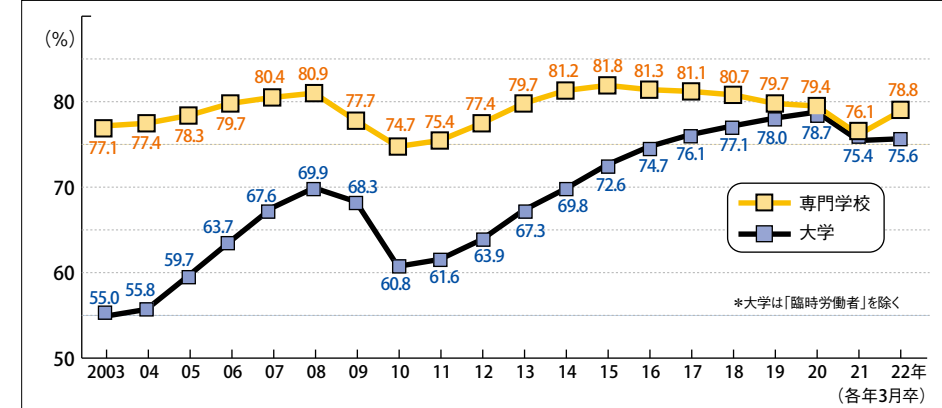
2021年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で72.0%。前年より2.2ポイント上昇して7割台を回復した。分野別で最も高いのは医療関係の89.3%で、以下、教育・社会福祉関係88.7%、衛生関係85.0%、農業関係81.1%と続き、8分野中4分野が8割を超えている。また、例年7割前後となっていた商業実務関係は、昨年59.4%まで下降したが、今年度は4.8ポイント上昇して64.2%まで回復した。コロナ禍により観光業や飲食業が落ち込み、再び上向き過程での影響がこの分野に特に表れたようだ。

一方、2022年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が7割を超えているのは家政系（89.0%）、教育系（88.5%）、社会科学系（84.0%）、人文科学系（79.9%）、保健系（71.7%）の5系統。7割に満たないのは農学系（64.8%）、芸術系（63.6%）、工学系（55.9%）、理学系（48.4%）で、芸術系は別として大学院進学者の多い理系が低めの傾向にある。

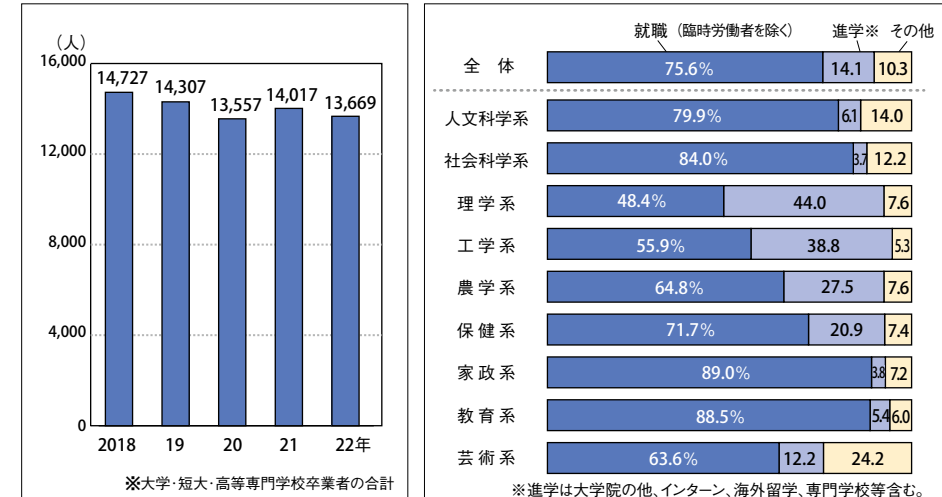
専門学校から大学への編入学者数が3年連続で増加

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は13,669人で、入学者総数の5.4%を占めている。一方、専門学校から大学への編入学者数は2,186人。3年連続で増加したうえ、今年度は18.2ポイント伸びて2千人を超えた。

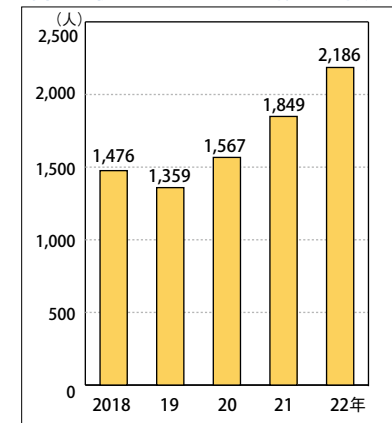
高等教育機関卒業生の就職率の推移（全就職者/全卒業者）



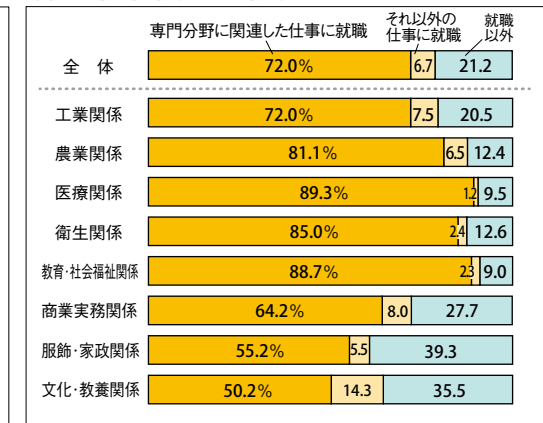
専門学校入学者のうち大学等卒業者*数 大学卒業生の進路別内訳（主な学部系統別/2022年3月）



専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業生の就職率（分野別/2021年度間）



専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

職業実践専門課程認定校が7地域で5割を超える

全国に設置される専門学校2,721校のうち、文部科学大臣に認定される職業実践専門課程を置くのは1,083校(2022年3月25日現在)である。前年より13校増え、専門学校全体に占める割合は39.8%と4割が目前である。

認定校の数が多い順に並べると、①東京都155校、②大阪府105校、③北海道73校、④福岡県70校、⑤愛知県57校となる。前年比で最も増加したのは東京都の5校増で、都内専門学校に占める割合は44.0%にまで拡大している。なお職業実践専門課程設置校数が5割を超えているのは北海道(51.8%)、大阪府(51.0%)をはじめ、岩手県、宮城県、群馬県、徳島県、福岡県の7地域。前年より2地域増加した。

2022年度からは職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、さらなる認定校の増加が期待できよう。

専門学校生の3割近くが単位制で学ぶ

都道府県別の学生数は17地域で前年より増加した。最も学生数が増えたのは新潟県で592人のプラス。以下、宮城県が150人増、北海道137人増、茨城県135人増などとなっている。

全国の専門学校生数は581,522人で、そのうち28.9%を占める168,315人が単位制学科で学んでいる。単位制学科の学生数はこのところ数千人単位で増え続けており、今年度は3,055人増加した。一方、通信制学科の学生数は903人(0.2%)。小規模ながら毎年右肩上がりだったが、今年度は81人減少した。

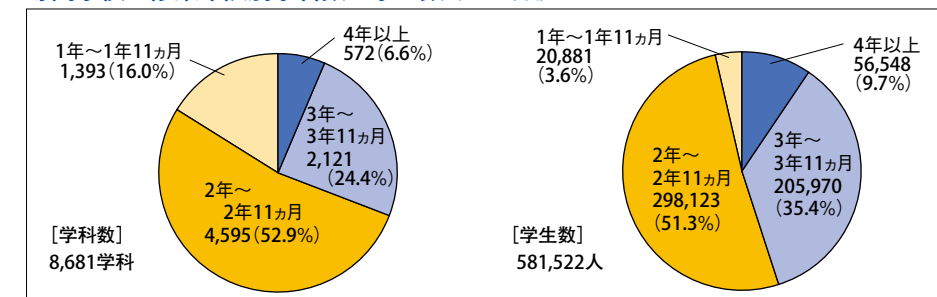
全国2,721校に開設されている全8,681学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で4,595学科(52.9%)。学生数は298,123人で51.3%を占めている。続いて多いのが「3年～3年11ヵ月」の205,970人(35.4%)。この2つで全体の86.7%となる。今年度は「2年～2年11ヵ月」の学生数が前年より減少し、逆に「3年～3年11ヵ月」が増加した。

都道府県別専門学校数・学生数(2022年度)

	学校数(前年比増減)	内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合	学生数(前年比増減)	内、単位制 学科学生数	内、通信制 学科学生数
北海道	141(0)	73(0) 51.8%	24,819(137)	528	0
青森県	23(-1)	6(1) 26.1%	2,108(14)	1,314	32
岩手県	32(0)	16(0) 50.0%	4,474(-37)	2,473	0
宮城県	61(-2)	31(2) 50.8%	16,206(-422)	7,701	0
秋田県	13(0)	2(0) 15.4%	1,410(97)	848	0
山形県	17(-2)	7(0) 41.2%	2,041(25)	984	0
福島県	39(0)	10(0) 25.6%	4,947(-67)	2,834	0
茨城県	62(2)	17(0) 27.4%	8,664(135)	4,531	236
栃木県	50(0)	15(0) 30.0%	7,793(-262)	3,875	0
群馬県	60(-1)	30(0) 50.0%	9,941(-501)	5,010	0
埼玉県	96(-1)	32(0) 33.3%	18,770(-1,030)	3,818	0
千葉県	80(0)	29(0) 36.3%	18,599(-1,248)	8,230	1
東京都	352(-5)	155(5) 44.0%	123,974(-12,012)	18,449	358
神奈川県	99(0)	44(0) 44.4%	23,642(-1,419)	4,477	60
新潟県	75(0)	36(1) 48.0%	14,987(592)	4,988	33
富山県	21(-1)	5(1) 23.8%	2,836(40)	810	0
石川県	33(0)	14(0) 42.4%	4,744(-72)	931	0
福井県	19(0)	6(0) 31.6%	1,539(110)	710	0
山梨県	21(0)	5(0) 23.8%	2,318(-10)	1,491	0
長野県	55(-2)	24(1) 43.6%	5,875(-105)	3,584	0
岐阜県	31(0)	10(0) 32.3%	3,126(-177)	1,956	0
静岡県	79(-2)	33(0) 41.8%	12,949(-32)	689	0
愛知県	161(-2)	57(-2) 35.4%	42,339(-612)	18,508	0
三重県	34(-2)	6(0) 17.6%	3,556(8)	2,343	0
滋賀県	17(0)	0(0) 0.0%	1,596(-21)	1,287	0
京都府	53(1)	23(-1) 43.4%	14,977(-344)	4,168	7
大阪府	206(-3)	105(0) 51.0%	65,301(-4,478)	5,042	64
兵庫県	79(-1)	28(3) 35.4%	17,201(-1,033)	1,780	19
奈良県	25(1)	4(0) 16.0%	2,473(85)	1,092	0
和歌山県	19(0)	4(0) 21.1%	2,120(-84)	1,503	0
鳥取県	14(0)	2(-1) 14.3%	1,342(-6)	671	0
島根県	17(-2)	8(0) 47.1%	2,383(99)	789	0
岡山県	48(0)	15(1) 31.3%	9,124(-133)	3,444	5
広島県	65(-2)	20(-2) 30.8%	11,975(107)	2,210	0
山口県	34(-1)	12(0) 35.3%	3,502(-156)	1,076	0
徳島県	14(0)	7(0) 50.0%	1,882(85)	835	0
香川県	24(-1)	11(0) 45.8%	3,766(-51)	1,075	0
愛媛県	31(-1)	14(2) 45.2%	4,570(72)	2,033	0
高知県	22(0)	8(0) 36.4%	2,507(-138)	1,066	0
福岡県	140(0)	70(0) 50.0%	38,377(-2,308)	18,313	0
佐賀県	22(-1)	3(1) 13.6%	2,895(-34)	1,941	0
長崎県	27(-2)	10(0) 37.0%	3,069(-71)	1,350	21
熊本県	46(0)	17(0) 37.0%	6,728(82)	3,408	0
大分県	40(-2)	17(1) 42.5%	3,871(-68)	1,599	0
宮崎県	32(0)	11(0) 34.4%	3,791(150)	2,246	0
鹿児島県	37(-1)	6(-1) 16.2%	6,427(54)	3,498	0
沖縄県	55(1)	25(1) 45.5%	9,988(-468)	6,807	67
合計	2,721(-33)	1,083(13) 39.8%	581,522(-25,507)	168,315	903

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和4年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2022年度)



専門学校数・学生数(分野別)

専門学校数・学生数(分野別)

文化・教養関係の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,655校になる。

4,655校のうち分野別で最も多いのは医療分野の1,293校(構成比27.8%)。以下、文化・教養816校(17.5%)、商業実務722校(15.5%)、衛生615校(13.2%)、教育・社会福祉474校(10.2%)と上位5分野が続く。前年より学校数が増えたのは、文化・教養、商業実務、農業、工業の4分野で、なかでも文化・教養は20校増えて800校を突破した。商業実務も18校増えている。

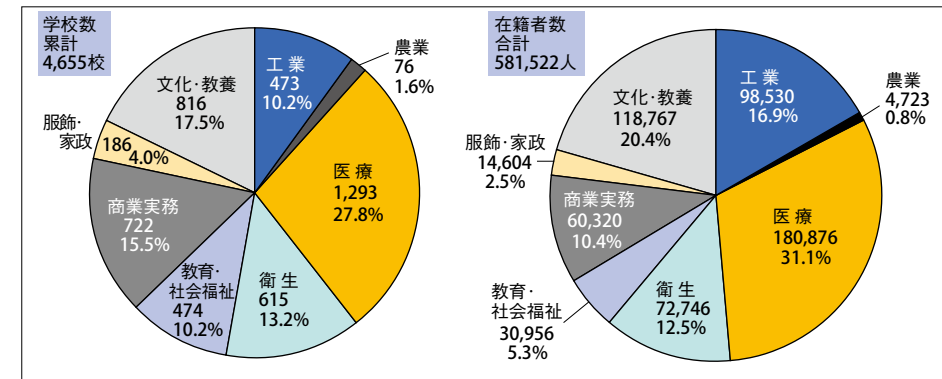
衛生関係の学生数が3年連続で増加

学生数が最も多いのは医療分野の180,876人で占有率は31.1%。専門学校生の3割超が医療分野で学んでいる。2位の文化・教養も118,767人と10万人規模の学生数を有して2割を超えている。3位の工業分野は2,009人減って10万人を切ったが、占有率は16.6%から16.9%に拡大した。医療、文化・教養、工業の上位3分野の合計は68.4%で、7割近くに達している。

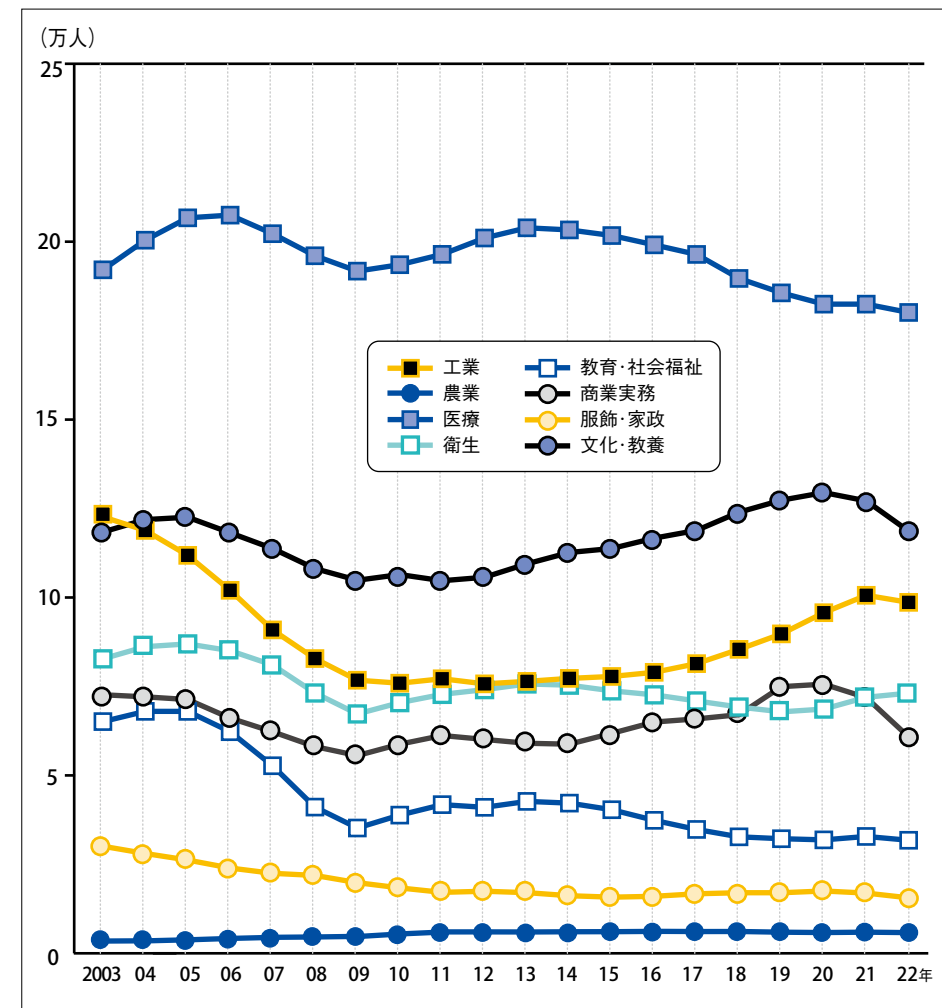
国家資格が必要な専門職の養成課程が多いのは、工業、医療、衛生、教育・社会福祉の4分野で、その合計は65.8%。工業(0.3ポイント増)、医療(0.9ポイント増)、衛生(0.7ポイント増)は前年より占有率が伸び、教育・社会福祉は前年の5.3%を維持している。とりわけ衛生は占有率だけでなく、学生数も3年連続で増加した。今年度は学生総数が前年より25,507人減ったため、7つの分野で実数が前年比減となったことを踏まえると、衛生の好調ぶりが際立っている。衛生は調理師や理容師、美容師などの養成課程が中心で、いずれも手堅い国家資格系の職業である。

逆に占有率が縮小したのは商業実務と服飾・家政の2分野で、特に商業実務は前年より11,162人、率にして15.6ポイントマイナスと大きく減少した。商業実務と服飾・家政は比較的、外国人留学生の多い分野であることからコロナ禍の影響が大きかったと見られる。外国人留学生が再び増加すれば全体の学生数もまた増えると見られる。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2022年度)



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移(工業／農業)

専門学校 の 学生 数 の 推移 (工業／農業)

工業関係／「情報処理」が7年連続の増加

学生数は98,530人。入学者総数が減少したのに伴い、実数では2,009人のマイナスになったが、分野全体の構成比は前年より0.3ポイント上昇して16.9%に。医療、文化・教養に次ぐ学生規模を有している。

工業関係で学生数が多い系統は、「その他」を除くと、「情報処理」「自動車整備」「土木・建築」の順になる。最も多い「情報処理」は36,602人で、分野内で最大の37.1%を占める。今年度は母数の減少を背景に全9系統中6系統で前年比マイナスとなったが、その中であっても「情報処理」はプラス成長。それも7年連続の増加である。国が企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、AIを使った革新的なサービスが次々と登場するなど、デジタル技術の急速な発展により、この系統に関わる職業分野の将来性に対する期待感が高まり続けていることの現れと見られる。

2位の「自動車整備」は18,093人で、分野内の構成比は18.4%と2割近くを占めている。今年度は実数で微減したが構成比は拡大した。2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力が期待されている。

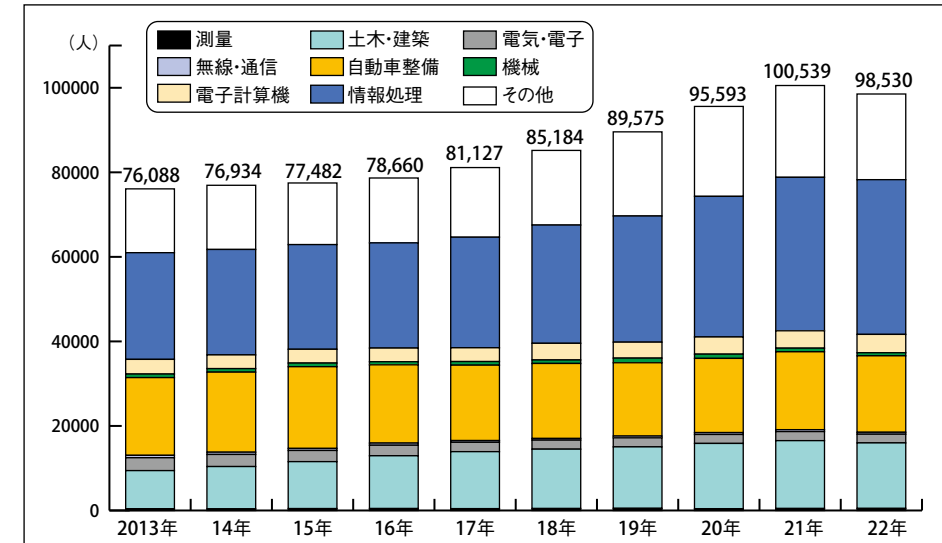
3位の「土木・建築」は、前年度まで11年連続増と好調だったが今年は反転。だが実数で552人減ったに過ぎず、15,496人の規模からすると微減と言える。なお「土木・建築」に関連する「測量」は前年より増加している。建設産業は近年活況が続く反面、若手志望者の減少による人手不足が慢性化し、特に工事現場を統括する施工管理技術者の人材不足が深刻化している。施工管理技術者を輩出する職業教育機関として、建築系専門学校への期待は年々高まっている。

他に前年比プラスとなったのは「電子計算機」「測量」の2系統である。

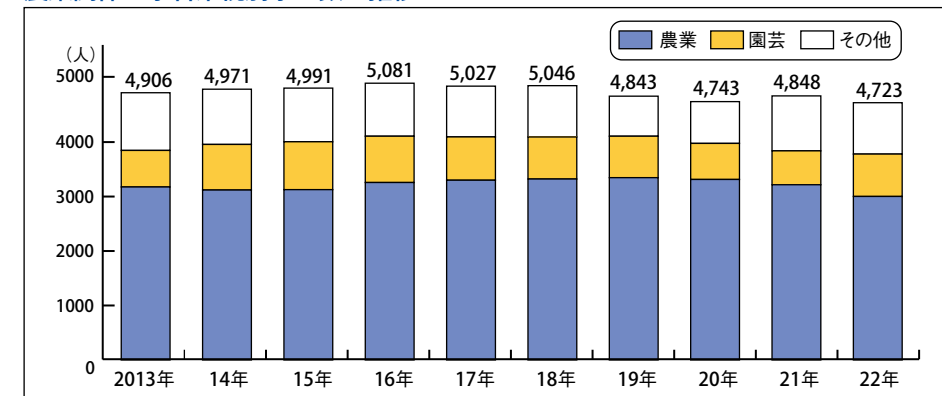
農業関係／「園芸」の学生数が増加

農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人未満と小規模ながら、バイオテクノロジーなど成長産業も含む分野である。今年度の学生数は4,723人で、そのうち「農業」が63.6%(3,002人)を占める。今年度は「園芸」の学生数が622人から778人(25.1ポイント増)と大きく伸びたのが特徴的な傾向である。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
測量	415	390	449	463	438	469	509	431	475	492
土木・建築	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496
電気・電子	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059
無線・通信	571	530	485	505	412	396	415	448	455	454
自動車整備	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093
機械	845	840	863	735	860	828	1,095	1,002	854	731
電子計算機	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338
情報処理	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602
その他	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265
計	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530

農業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
農業	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002
園芸	671	837	879	850	795	772	761	662	622	778
その他	1,059	1,014	985	973	932	942	735	767	1,009	943
計	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723

医療関係/「看護」の学生数が5割近く

医療関係は8分野の中で最も学生数が多い分野である。今年度は180,876人で31.1%を占め、2位の文化・教養(20.4%)を10.7ポイント上回っている。

分野内では全10系統中、「看護」の学生数が最も多く87,479人。占有率は48.4%と5割近くに達している。近年、看護学科を設置する「看護系大学」が次々と創設され、4年制大学との競合が進んでいるが、やはり最短の3年間で看護師国家試験を受けられる専門学校の魅力は失われない。キャリアチェンジを目指す社会人も多く受け入れている。

医師と看護師を除き、主に病院やクリニックなどの医療機関に従事する「コ・メディカル職」を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で39,296人、分野内の21.7%を占めている。「看護」と「准看護」を加えると、概ね7割程度がいわゆる“医療従事者”を養成する系統で学んでいる。今年度はその中で「診療放射線」が49人増え、前年ゼロの「准看護」に33人が入学している。

歯科医療では「歯科衛生」が2年連続の増加。19,997人になり2万人台が目前である。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」も2年連続して増加した。

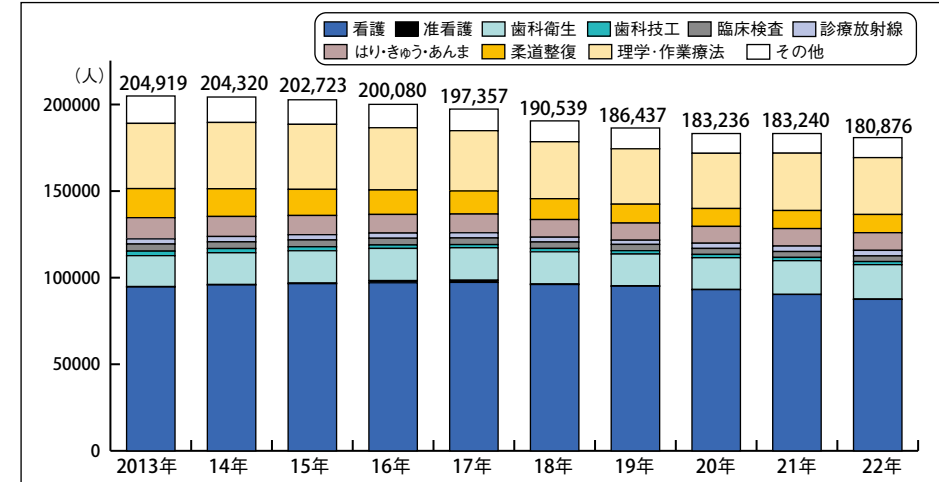
衛生関係/「美容」「理容」の学生数が3年連続増

衛生関係の学生数は72,746人。専門学校の入学者総数が減少したにも関わらず実数で1,179人増え、3年連続の学生増を達成した。

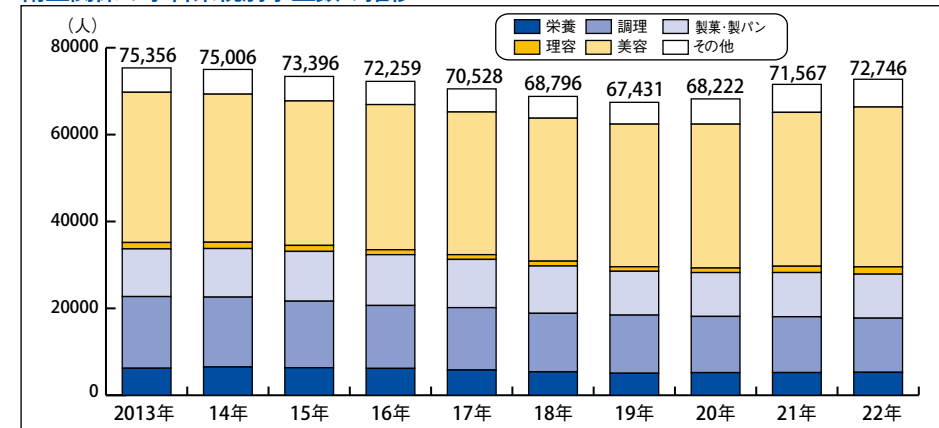
この分野は「美容」の学生数が最も多く36,802人。3年連続で増加し、今年度は分野内の占有率が50.6%と過半数を回復した。「理容」も3年連続増で、“理美容”の合計は52.9%に上る。なお「美容」は2022年度から日本の専門学校を卒業した外国人美容師の就労が可能になったため、今後さらなる外国人留学生の増加が期待される。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が12,460人で最も多く、「製菓・製パン」の10,127人、「栄養」の5,287人と続く。このうち「栄養」は3年連続して増加し、「調理」「製菓・製パン」も微減に過ぎない。食関係はコロナ禍の影響を大きく受けた分野だが、医療機関や教育機関の給食に携わる栄養士を中心に志望者が回復している。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
看護	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479
准看護	262	267	357	1,269	1,262	268	128	72	0	33
歯科衛生	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997
歯科技工	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791
臨床検査	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266
診療放射線	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202
はり・きゅう・あんま	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197
柔道整復	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532
理学・作業療法	37,653	38,086	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828
その他	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003	11,409	11,341	11,551
計	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876

衛生関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
栄養	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287
調理	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460
製菓・製パン	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127
理容	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678
美容	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802
その他	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392
計	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746

教育・社会福祉関係/「保育士養成」「教員養成」が増加

教育・社会福祉関係の学生数は30,956人で、全分野の占有率は5.3%である。教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が18,189人で、関係内の58.8%を占める。今年度は「教員養成」が4人増とわずかながらも2年連続の増加となった。「保育士養成」も1名増え、専門学校の入学者総数が減少するなかで健闘している。2023年度から「こども家庭庁」がスタートし、共働き家庭への支援が重要施策として位置付けられるなか、幼児教育者の数を増やすための待遇の向上や、住宅助成金などの各種支援も手厚さを増すと見られる。志望者増が期待されるうえで、大学、短期大学との差別化をどう図っていくかが専門学校教育の課題である。

福祉系統では「介護福祉」「社会福祉」が合計12,046人で、関係内の38.9%を占めている。両系統とも対前年比で減少したが、「介護福祉」は2019年度から基本的には上昇傾向にある。2018年に在留資格「介護」が創設され、専門学校を卒業した外国人留学生の就労が可能になったことも一因と見られる。

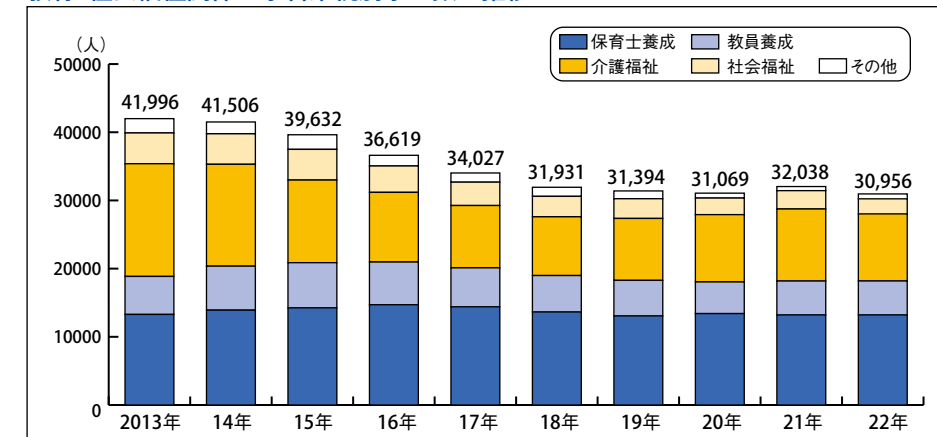
商業実務関係/「ビジネス」と「旅行」の学生数が1万人以上

商業実務関係の学生数は60,320人。外国人留学生が多く学ぶ分野であるため、コロナ禍が始まった2020年をピークに2年連続の減少となったが、外国人留学生の受け入れ数が回復するにつれ再び上昇すると推測できる。

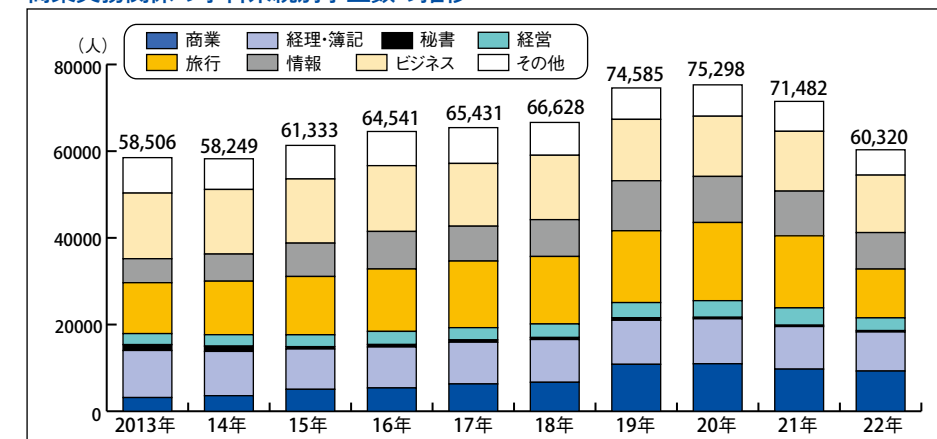
学生数が1万人前後の規模の系統は、多い順に「ビジネス」(13,256人)、「旅行」(11,258人)、「商業」(9,279人)、「経理・簿記」(9,008人)、「情報」(8,419人)の5系統。前年と比較すると「ビジネス」が「旅行」を上回り、さらに前年5位の「商業」が3位に上がって、「情報」と順位を交代した。4位の「経理・簿記」は変わらない。この中ではやはり「旅行」の減少率が32.3ポイントと最も大きい。それでも1万人規模を維持しており、コロナ禍以降に学生数がどう推移するか注目される。

そのほかの3系統は「その他」が5,845人、「経営」が2,932人で、「秘書」は323人と1千人未満である。ただし「秘書」は全系統の中で唯一前年より増加した。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
保育士養成	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212
教員養成	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977
介護福祉	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837
社会福祉	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209
その他	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721
計	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956

商業実務関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
商業	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279
経理・簿記	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008
秘書	1,357	1,221	539	577	541	473	586	344	306	323
経営	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932
旅行	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258
情報	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419
ビジネス	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256
その他	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845
計	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320

服飾・家政関係／8割超が「和洋裁」で学ぶ

学生数は14,604人。全分野の2.5%を占める。

服飾・家政関係の特徴は「和洋裁」(11,942人)の学生数が圧倒的に多いことである。関係内の実に81.8%を占め、5人に4人強が「和洋裁」で学んでいる。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」の2,091人。「和洋裁」と合計すると96.1%になる。

文化・教養関係／「動物」の学生数が5年連続増加

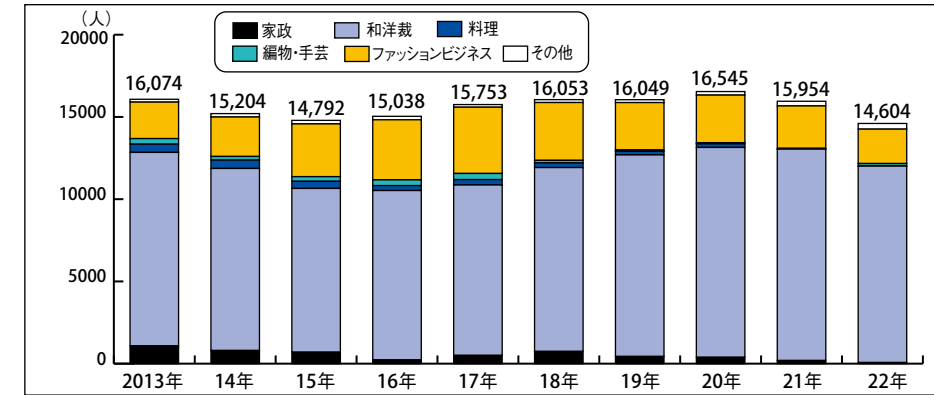
文化・教養関係の学生数は118,767人で、全分野では医療関係に次いで多く、構成比は20.4%と2割を超えている。

文化・教養関係は全11系統で、学生数が1万人を超えているのは「デザイン」(24,663人)、「その他」(19,490人)、「動物」(16,550人)、「法律行政」(15,808人)、「音楽」(12,767人)の5系統。唯一2万人を超える「デザイン」は前年より3.1ポイント伸長し、関係内の2割(20.8%)を突破した。なお実数が前年比プラスになったのは、「デザイン」(739人増)と「動物」(521人増)の2系統である。

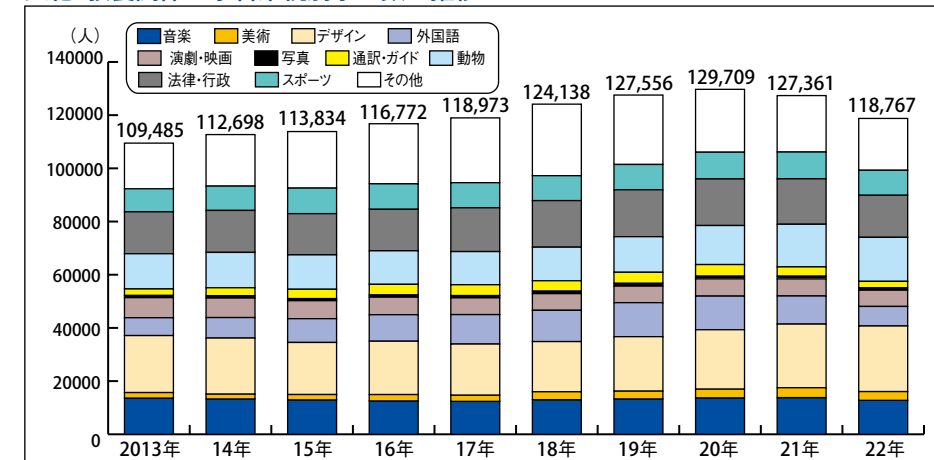
上位5系統を前年と比較すると、前年3位の「法律行政」が4位の「動物」と順位を逆転したのが変化した点である。これは「法律行政」の落ち込みというより「動物」の好調によるもので、「動物」は専門学校の入学者総数が減少する中にあっても5年連続で右肩上がり。統計開始以来、過去最高を更新した。ペット需要の高まりが続くのに加え、2022年度から国家資格「愛玩動物看護師」の試験が始まったことが少なからず学生数を押し上げていると見られる。

一方、今年度減少幅が最も大きかったのは「外国語」で、10,572人から30.4%減って7,353人になり、6年振りに1万人を切ってしまった。3年連続して減少しているのは、明らかにコロナ禍によるインバウンド(訪日外国人観光客)の制限が影響しているが、2022年10月には受入れ要件が大幅に緩和されたことから、今後は観光業に関わる「外国語」や「通訳・ガイド」の回復が期待できよう。1万人未満の系統は「外国語」の他に「スポーツ」(9,410人)、「演劇・映画」(6,107人)、「美術」(3,292人)、「通訳・ガイド」(2,444人)、「写真」(883人)の5系統である。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
家政	1,080	801	697	229	503	745	438	387	192	69
和洋裁	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942
料理	500	508	432	299	329	278	217	222	3	3
編物・手芸	340	222	285	349	373	160	84	70	51	154
ファッションビジネス	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091
その他	171	207	215	209	162	176	175	217	284	345
計	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604

文化・教養関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
音楽	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	12,994	13,308	13,802	12,767
美術	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292
デザイン	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663
外国語	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353
演劇・映画	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107
写真	816	812	788	824	838	930	1,039	987	1,011	883
通訳・ガイド	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444
動物	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550
法律・行政	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808
スポーツ	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410
その他	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490
計	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767

396校に約3万4千人が学ぶ

2022年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は396校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が389校と全体の98.2%を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は33,634人。少子化を背景にこの10年減少基調にあるが、下降幅は緩やかで、かつ右肩下がりではなく時おり上昇の波もあって3万人規模を堅持している。高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっている。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える者、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど幅広く機能している。

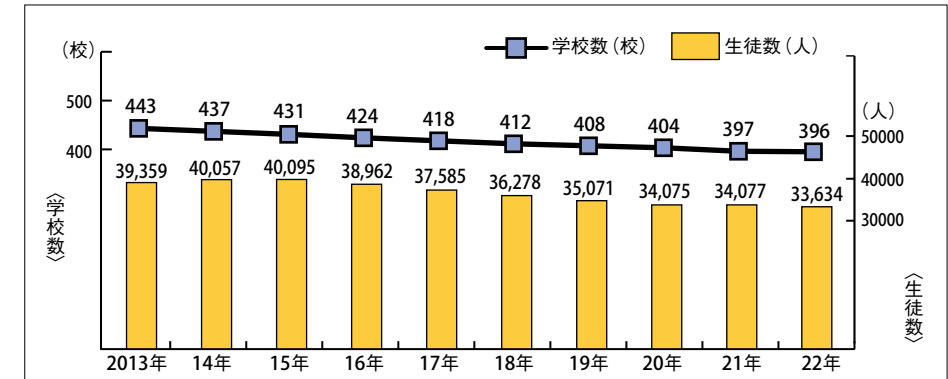
入学者数は13,436人で、うち私立が98.8%を占める。修業年限別の学科分類では522学科中、5割を超える292学科(55.9%)が3年制以上である。最も多いのは3年～3年11ヵ月の287学科(55.0%)で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年～3年11ヵ月に全体の74.7%、25,126人が在籍している。1学科あたりの生徒数は平均87.5人となるが、1学年あたりにならずと30人の少人数教育が実施されていることがわかる。

「商業実務」の生徒数が「医療」を超える

分野別に見ると「商業実務」(7,871人)と「医療」(7,117人)がそれぞれ7千人台の生徒数を集め、この2分野で全生徒数の44.6%を占めている。今年度は「商業実務」が前年より増加し、この10年で初めて「医療」の生徒数を上回った。高等専修学校の「医療」は縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことも影響していると見られる。

前年よりプラス成長になったのは「商業実務」を除くと、「文化・教養」「農業」「教育・社会福祉」の3分野。なかでも「文化・教養」(6,406人)は6年連続で増加し、今年度は6千人台を記録。10年間で2倍近く成長し、分野内の占有率も19.0%と2割に迫っている。さまざまな「好きなこと」が学べる「文化・教養」のニーズが高まっている。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2022年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2022年度)

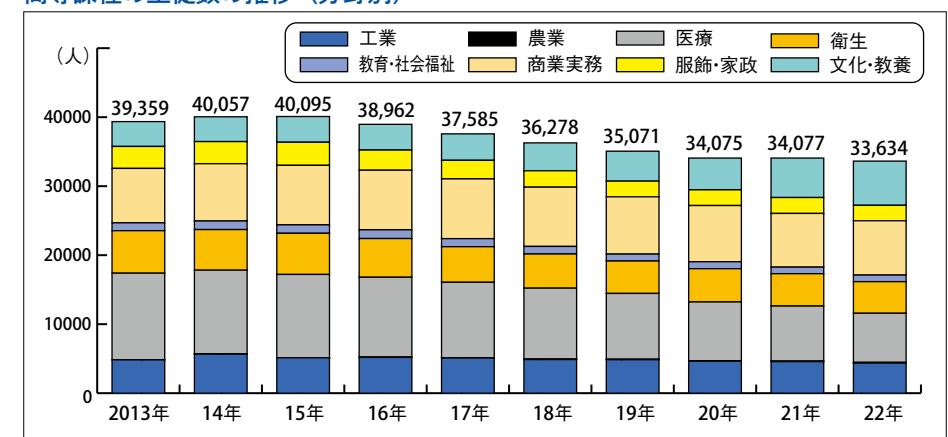
	学校数				計
	国立	公立	私立	計	
学校数	1	6	389	396	
	0.3%	1.5%	98.2%	100%	
学科数	1	7	514	522	
	0.2%	1.3%	98.5%	100%	
生徒数	3	379	33,252	33,634	
	0.01%	1.1%	98.9%	100%	
入学者数	1	155	13,280	13,436	
	0.01%	1.2%	98.8%	100%	

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
	学科数	59	171	287	5
	11.3%	32.8%	55.0%	1.0%	100%
生徒数	658	7,838	25,126	12	33,634
	2.0%	23.3%	74.7%	0.04%	100%

高等課程の生徒数(分野別)

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363
農業	6	38	5	21	38	67	79	74	81	102
医療	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117
衛生	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581
教育・社会福祉	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954
商業実務	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871
服飾・家政	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240
文化・教養	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406
計	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634

高等課程の生徒数の推移(分野別)



155校に約2万5百人が学ぶ

一般課程を置く専修学校の学校数は155校。4年振りに13校増加した。設置者は私立が大半で155校中154校(99.4%)を占める。国立はなく公立が1校である。生徒数は20,418人で、公立の生徒数がわずか5人であることから、ほぼ100%が私立に通っていると見ていい。私立1校あたりの生徒数は平均132人になる。

学科数は262学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が208学科(79.4%)、2年～2年11ヵ月が41学科(15.6%)、3年～3年11ヵ月が13学科(5.0%)の構成である。生徒数で見ると20,042人、全体の98.2%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

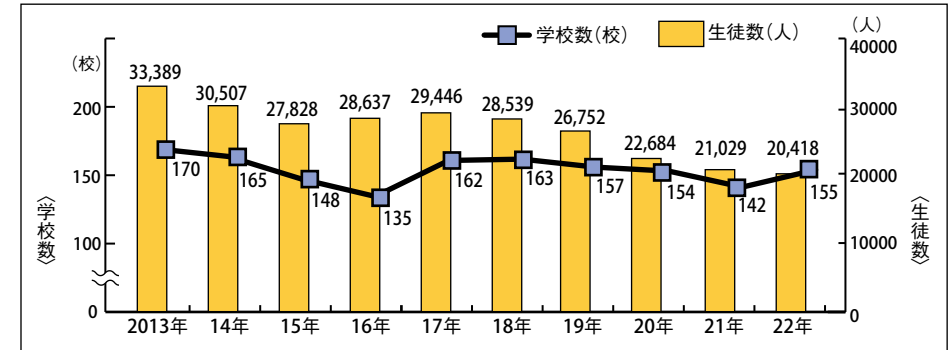
文化・教養関係の「受験・補習」が突出

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が20,007人と圧倒的。前年より622人減少したものの、全体の98.0%を占めている。文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、農業、衛生、商業実務、服飾・家政の5関係。合計は411名、全体の2.0%である。

文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が18,536人と突出している。関係内に占める割合は92.6%で、全関係の占有率でも90.8%に達している。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として未成年が中心となることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。今年度は前年から708人減少した。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。今後は小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されたことから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」を除き学生数が100人を超えているのは、文化・教養関係の「その他」857人、「美術」528人、衛生関係の「調理・栄養」124人の3系統。今年度はこの3系統全てで前年より増加した。それ以外の系統は100人を切る。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移

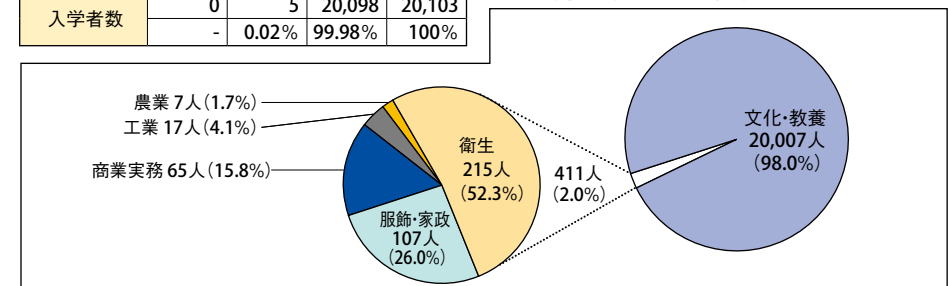


一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2022年度) 一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2022年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	1	154	155
	-	0.6%	99.4%	100%
学科数	0	1	261	262
	-	0.4%	99.6%	100%
生徒数	0	5	20,413	20,418
	-	0.02%	99.98%	100%
入学者数	0	5	20,098	20,103
	-	0.02%	99.98%	100%

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	208	41	13	0	262
	79.4%	15.6%	5.0%	-	100%
生徒数	20,042	246	130	0	20,418
	98.2%	1.2%	0.6%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2022年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業関係合計	28	15	16	16	25	8	16	24	17	17
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
医療関係合計	96	106	92	90	6	0	0	0	0	0
衛生関係合計	743	644	561	593	587	603	520	507	184	215
調理・栄養	455	319	262	152	147	132	132	138	110	124
美容・理容	124	155	136	306	324	362	316	282	35	47
製菓・製パン	134	144	140	121	103	109	72	87	39	44
その他	30	26	23	14	13	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	94	180	93	108	84	44	49	41	62	65
経理・簿記	86	174	86	102	77	37	42	34	55	51
その他	8	6	7	6	7	7	7	7	7	14
服飾・家政関係合計	579	507	561	311	282	271	150	153	137	107
和洋裁	452	393	478	237	226	217	136	139	127	97
編物・手芸	76	74	74	74	56	54	14	14	10	10
その他	51	40	9	0	0	0	0	0	0	0
文化・教養関係合計	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007
美術	357	328	339	356	413	458	458	374	474	528
デザイン	69	83	103	90	89	104	99	100	97	86
受験・補習	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536
その他	377	410	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857
総合計	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418

各種学校の現状

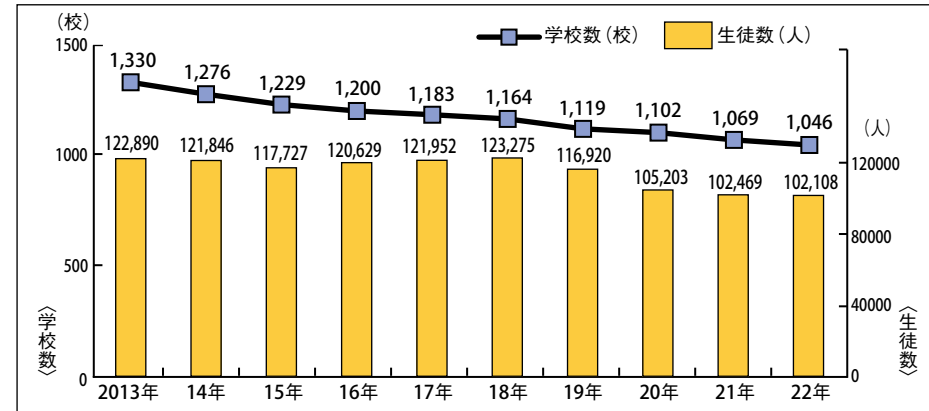
入学者数が2年連続で増加し4万人を超える

学校数は1,046校。国立はなく公立が5校あるが、各種学校在籍者の99.5%を1,041校の私立が担っている。

2022年度の生徒数は102,108人。世代を問わず入学できる各種学校は少子化の影響をそれほど受けないため、生徒数は12万前後で推移していたが、この3年は10万人台が続く。各種学校には外国人学校や自動車学校が含まれることから、恐らくコロナ禍が影響したと見られる。一方で入学者数は2年連続で増加し、今年度は3,838人増えて4万人(43,219人)を突破した。コロナ以前の日常生活を取り戻すにつれて回復すると見込まれる。

学科数は1,623学科で、在籍者数を分野別に見ると、最も多いのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で77,452人。前年より減少したものの構成比は75.9%と3分の2以上を占める。2位の「文化・教養」は前年の9,993人から12,854人と大幅に増え、構成比は12.6%に拡大した。

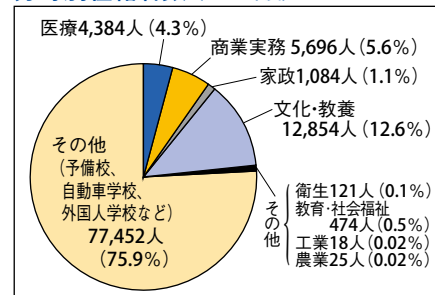
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2022年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	1,041	1,046
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	12	1,611	1,623
	-	0.7%	99.3%	100%
生徒数	0	444	101,664	102,108
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	294	42,925	43,219
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数 (2022年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集

【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

高等教育機関への進学率は約82%で過去最高

2022年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校を卒業した者は99,854人。前年より230人減少した。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学の進学者数の合計は82,241人。進学率は1.1ポイント伸びて82.4%になり、過去最高を更新した。全国平均（75.8%）も過去最高だが、東京都は全国を6.6ポイント上回っている。学種別で見ると大学が69.8%、専門学校が10.9%、短期大学が1.6%。大学のみ前年比プラスとなり、都内高校生の大学志向の強さがうかがえる。

男女別では、男子の大学進学率が前年比3.6ポイント上昇して68.9%。女子は1.7ポイント増だが、東京は全国統計とは異なり従来から女子の進学率が高く、今年度は70.8%でついに7割を超えた。専門学校の進学率も女子が高く、今年度は13.0%。女子の進学者数を母数にすると15.0%が専門学校を選んでいる。男子は8.6%で、進学者のみで計算すると11.1%になる。

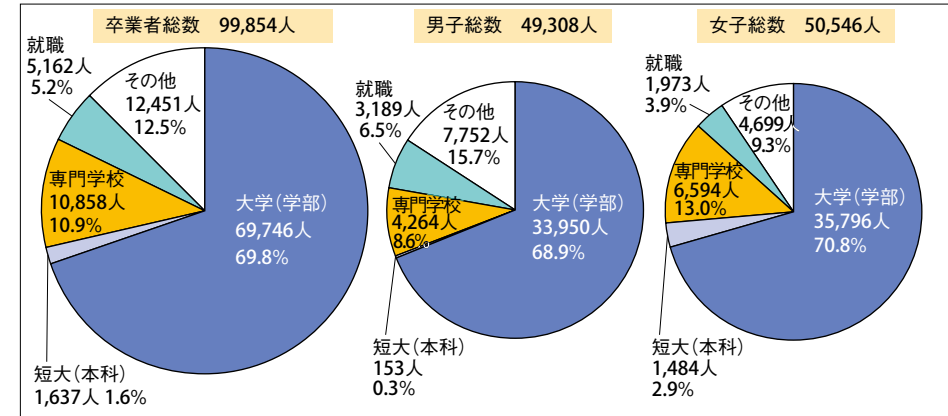
就職率は5.2%で2年連続の減少。男女ともに減少し、男子は6.5%、女子は3.9%である。コロナ禍により経済的に困窮する家庭が増えても就職率が下がっているのは、進学にあたり緊急給付奨学金などの支援に加え、2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度が効果を上げていると見られる。2020年度は全国で約27万人、2021年度は約32万人が利用した。2024年度からは子どもが3人以上の多子世帯、および私立の理工農系に進学する子どもがいる世帯は、対象となる世帯収入が600万円程度まで引き上げられることが決まり、さらなる進学率の上昇が予想できる。進学も就職もしない「その他」は、男女ともに減少した。

通信制でも進学率が上昇 専門学校が2割を超える

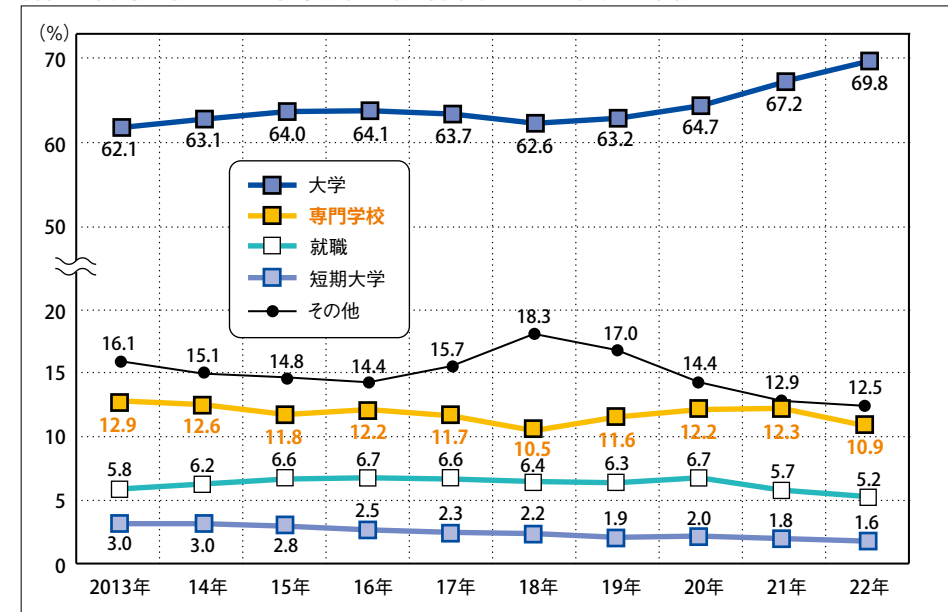
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.2%。以下、総合学科77.1%、商業科60.5%、工業科41.1%の順で、工業科を除く3学科が前年増となった。また、都内の通信制を卒業したのは3,590人で、進学率は41.4%と初めて4割を超えた。

専門学校の進学率が2割を超えているのは商業科と総合学科の2学科と通信制で、通信制では前年の19.3%から23.8%に拡大している。

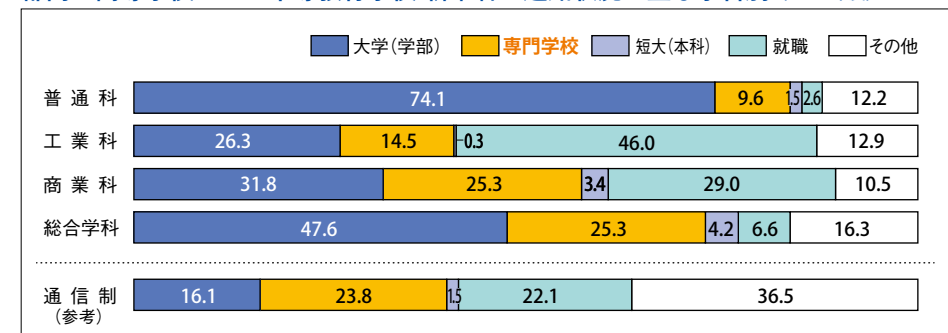
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2022年度)



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2022年度)



都内専修学校生の85%が23区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,051校の12.9%にあたる393校が設置されている。2022年度の在籍者数は134,036人で、全国の専修学校生の21.1%を占めている。

右表は、2022年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.0%にあたる334校が開校していることがわかる。その在籍者数は113,768人で都内全在籍者の84.9%を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた153校の専修学校には、都内全体の半数近い63,889人（47.7%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。ただし4区の在籍者数は全て2年連続で減少している。

23区以外では、学校数では立川市の10校が最も多く、八王子市と町田市の9校、武蔵野市の6校、小金井市・国分寺市・多摩市の3校が続く。在籍者数では八王子市の7,520人が突出しており、23区外の37.1%を占める。

入学者数は約6万3千人 6地域で増加

2022年度の入学者数は62,757人。直近では2019年度の前年比2,361人増を境に反転し、右肩下がりが続いている。これは明らかにコロナ禍による外国人留学生の減少によるもので、入国制限が緩和された2022年10月以降のデータが反映される来年度は上昇が期待できよう。前年より入学者数が増加したのは6地域で、目黒区の102人増が最も多く、足立区（73人増）、墨田区（63人増）、練馬区（12人増）、青梅市（33人増）、昭島市（2人増）の順である。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,257人で、2年ぶりに増加した。内訳では本務教員が123人減り、兼務教員が381人増えた。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2022年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	26	9,703	-1,844	5,888	-1,010	635	1,113
中央区	6	672	-66	292	-61	59	112
港区	7	1,058	-188	456	-173	83	292
新宿区	52	23,377	-1,144	10,306	-970	1,142	2,237
文京区	17	5,687	-612	2,884	-279	279	769
台東区	8	2,168	-565	950	-407	129	201
墨田区	9	2,270	-9	1,115	63	158	288
江東区	6	765	-233	299	-182	45	102
品川区	9	1,025	-47	424	-60	90	261
目黒区	4	736	129	366	102	41	128
大田区	12	8,611	-434	3,516	-221	305	1,016
世田谷区	13	2,159	-157	922	-106	185	299
渋谷区	37	16,753	-960	8,037	-552	930	1,532
中野区	18	3,897	-892	1,829	-304	251	415
杉並区	14	3,030	-129	1,394	-84	144	369
豊島区	38	14,056	-2,861	7,255	-1,743	763	2,049
北区	6	2,500	-187	1,178	-105	137	246
荒川区	7	1,349	-237	586	-17	81	525
板橋区	12	2,381	-134	892	-55	151	546
練馬区	3	888	-51	399	12	34	56
足立区	5	876	235	350	73	53	252
葛飾区	5	1,218	-125	531	-28	68	169
江戸川区	20	8,589	-213	3,726	-27	366	1,171
八王子市	9	7,520	-360	2,922	-462	304	666
立川市	10	2,544	-38	1,649	-19	127	204
武蔵野市	6	1,890	-159	724	-345	122	81
三鷹市	2	101	-34	60	-9	21	25
青梅市	2	556	-113	219	33	43	154
府中市	2	345	-9	133	-1	26	161
昭島市	1	226	10	81	2	7	59
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	9	3,270	-13	1,912	-35	158	236
小金井市	3	1,523	-447	434	-162	98	304
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	125	-19	37	-16	9	133
東村山市	1	30	-7	14	-3	8	77
国分寺市	3	812	-5	386	-28	54	28
国立市	1	129	-6	46	-25	12	33
福生市	1	31	-26	22	-10	4	5
狛江市	1	152	-2	48	-6	10	143
東大和市	1	367	1	120	0	29	101
清瀬市	1	153	0	149	-1	14	250
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	419	-38	168	-31	36	140
稲城市	1	75	10	38	-5	7	91
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	393	134,036	-11,979	62,757	-7,257	7,218	17,039

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

医療関係の「歯科衛生」が3年連続の増加

右表は、都内の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）が開設する学科8関係54系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数（393校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は671校。最も多いのは文化・教養関係の178校で、以下、医療関係125校、衛生関係111校と続き、100校以上はこの3関係である。特に文化・教養関係の学校数は前年より6校増え、全体の26.5%を占めている。

在籍者数も文化・教養関係が43,539人（32.5%）と圧倒的で、全関係の3割を超えている。次いで工業関係（23,420人）、医療関係（22,747人）、衛生関係（19,422人）と続き、この3関係の在籍者が2万人規模である。

学科系統別に見ると、在籍者数が多いのは工業関係の「その他」（9,744人）、衛生関係の「美容」（9,105人）、文化・教養関係の「デザイン」（8,173人）など。前年比で最も在籍者数が増えたのは医療関係の「歯科衛生」で189人増の3,626人。3年連続の増加となり、近年の歯科衛生士人気の高まりを反映している。プラス成長の12系統を多い順に並べると、「歯科衛生」のほか、商業実務関係「経理・簿記」（74人増）、教育・社会福祉関係の「その他」（38人増）、医療関係の「はり・きゅう・あんま」（33人増）、工業関係の「測量」（32人増）、農業関係の「その他」（25人増）などとなる。

医療関係の入学者数が3系統で増加

入学者の総数は62,757人。文化・教養関係（23,976人）が最も多く、衛生関係（10,153人）、工業関係（9,327人）と続く。学科系統別では文化・教養関係で一般課程のみ設置する「受験・補習」（6,652人）が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生関係の「美容」（4,674人）が最多。前年より入学者数が増加したのは、医療関係の「看護」の103人増をはじめ、同じく医療関係の「はり・きゅう・あんま」94人増、商業実務関係の「経理・簿記」65人増など。いずれも手堅い専門職系で、特に国家資格を取得する学科系統が中心の医療関係は、入学者の全体数が減少するなかであっても「看護」「歯科衛生」「はり・きゅう・あんま」の3系統で前年より増加している。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2022年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	104	32	104	32	70	-22
土木・建築	12	0	4,394	-271	1,912	-235	1,782	-31
電気・電子	6	0	790	-126	373	-71	441	46
無線・通信	1	0	152	-28	69	-19	89	-7
自動車整備	7	0	2,497	-78	1,073	-124	1,040	-65
機械	2	0	142	-38	65	-10	90	1
電子計算機	2	0	45	15	21	3	5	-6
情報処理	15	0	5,552	-314	2,401	-361	2,414	431
その他	15	0	9,744	-418	3,309	-362	3,241	307
工業関係計	61	0	23,420	-1,226	9,327	-1,147	9,172	654
農業関係その他	1	0	408	25	129	18	89	23
農業関係計	1	0	408	25	129	18	89	23
看護	35	1	6,306	-4	2,294	103	2,117	-34
准看護	6	0	481	-50	231	-35	240	0
歯科衛生	16	1	3,626	189	1,305	6	920	49
歯科技工	3	0	286	-24	131	-26	129	-5
臨床検査	4	0	663	-34	229	-10	177	4
診療放射線	4	0	1,114	-15	336	-25	217	-8
はり・きゅう・あんま	18	-1	3,093	33	1,129	94	939	45
柔道整復	17	-1	2,471	-79	858	-8	712	74
理学・作業療法	12	-3	2,970	-342	834	-117	745	-14
その他	10	1	1,737	-37	750	-89	713	21
医療関係計	125	-2	22,747	-363	8,097	-107	6,909	132
栄養	9	-1	2,345	-6	1,033	-42	912	-84
調理	30	3	4,006	-377	2,235	-303	2,397	-123
理容	7	0	325	10	184	14	159	21
美容	36	-1	9,105	-131	4,674	-238	4,093	-61
製菓・製パン	20	0	2,191	-149	1,269	-116	1,286	-46
その他	9	0	1,450	-3	758	-21	639	10
衛生関係計	111	1	19,422	-656	10,153	-706	9,486	-283
保育士養成	18	-1	2,025	-141	973	-4	861	-87
教員養成	9	0	1,537	7	687	-12	673	-28
介護福祉	21	0	996	-84	520	-38	488	-20
社会福祉	5	-1	511	-102	414	-12	449	23
その他	3	0	190	38	96	6	39	-22
教育・社会福祉関係計	56	-2	5,259	-282	2,690	-60	2,510	-134
商業	12	0	910	-257	415	-170	516	18
経理・簿記	14	3	2,019	74	1,005	65	1,169	202
秘書	1	0	14	-5	5	-4	8	2
経営	11	0	1,466	-915	528	-636	848	-75
旅行	18	-1	3,277	-1,386	1,368	-596	2,464	-17
情報	18	0	1,846	-558	822	-473	1,020	76
ビジネス	14	-2	1,557	-496	673	-374	945	-49
その他	8	-1	1,259	-131	643	-59	656	-75
商業実務関係計	96	-1	12,348	-3,674	5,459	-2,247	7,626	82
家政	3	0	2	2	2	2	0	0
和洋裁	29	1	6,363	-719	2,688	-404	2,439	281
ファッションビジネス	8	-1	463	12	205	26	231	42
その他	3	1	65	-3	31	-11	24	-22
服飾・家政関係計	43	1	6,893	-708	2,926	-387	2,694	301
音楽	17	0	6,449	-637	3,198	-250	3,126	245
美術	14	-1	2,305	-424	1,511	-12	1,333	24
デザイン	25	2	8,173	0	3,282	-306	3,088	365
外国語	17	1	3,910	-1,999	1,621	-1,134	2,936	-452
演劇・映画	16	0	3,365	-305	1,660	-72	1,650	200
写真	2	0	416	-65	187	-31	197	19
通訳・ガイド	6	0	1,180	-711	409	-462	980	-95
受験・補習	16	2	6,652	-83	6,652	-83	6,848	120
動物	12	0	3,379	10	1,675	-19	1,455	38
法律行政	9	0	1,779	-323	963	-104	1,112	-50
スポーツ	12	0	2,067	-402	902	-179	1,130	54
その他	32	2	3,864	-156	1,916	31	1,734	-35
文化・教養関係計	178	6	43,539	-5,095	23,976	-2,621	25,589	433
総計	671	3	134,036	-11,979	62,757	-7,257	64,075	1,208

(注)開設校のない学科系統を除く。

学生総数は約 12 万 4 千人 文化・教養が最多

東京都内に開設する専門学校は 352 校。うち私立学校は 343 校で、全体の 97.4% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校に過ぎない。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.4%、98.8% を占める。累計学校数 602 校を分野別に見ると、文化・教養関係の 153 校が最も多く、構成比は 25.4%。全国の構成比 17.5% を上回っている。

学生総数は 123,974 人。分野別では文化・教養関係の 35,540 人が最多で全体の約 3 割 (28.7%) を占めている。以下、工業関係 23,364 人 (18.8%)、医療関係 22,260 人 (18.0%) の順になり、この 3 関係で全体の 65.5% を占める。今年度は医療関係の構成比が 1.4 ポイント、工業関係が 0.7 ポイント伸びた。特に工業関係は実数こそ前年比マイナスになったが、この 10 年、構成比を右肩上がりで伸ばし続けており、じわじわと 2 割に近づいている。4 位の衛生関係 (17,988 人) も 13.8% から 14.5% に増加した。

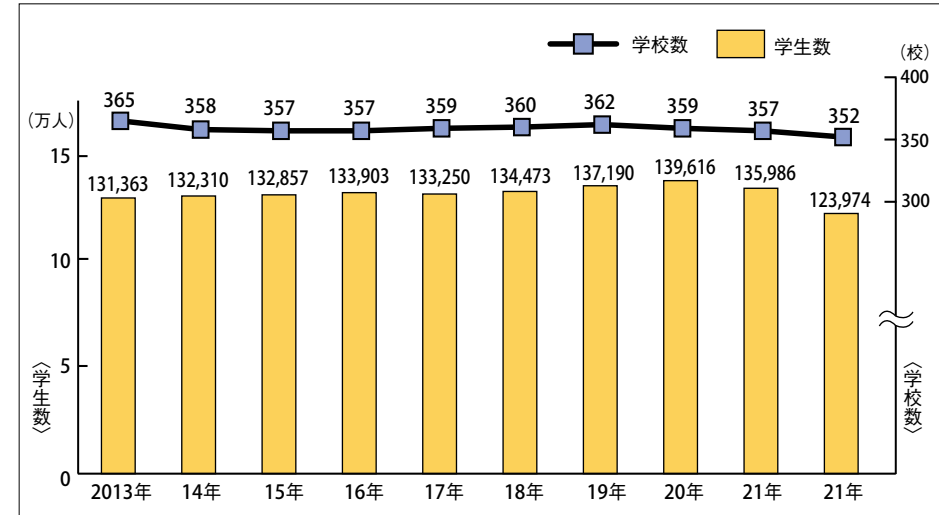
入学者数は 54,388 人で、そのうち大学等卒業生数は 4,534 人。入学者の 8.3% が大学等を経て専門学校を選択している。大学等の中では私立大学の出身者が最も多く、全体の 86.0% を占めている。

「職業実践」認定校は文化・教養、工業で 2 割超え

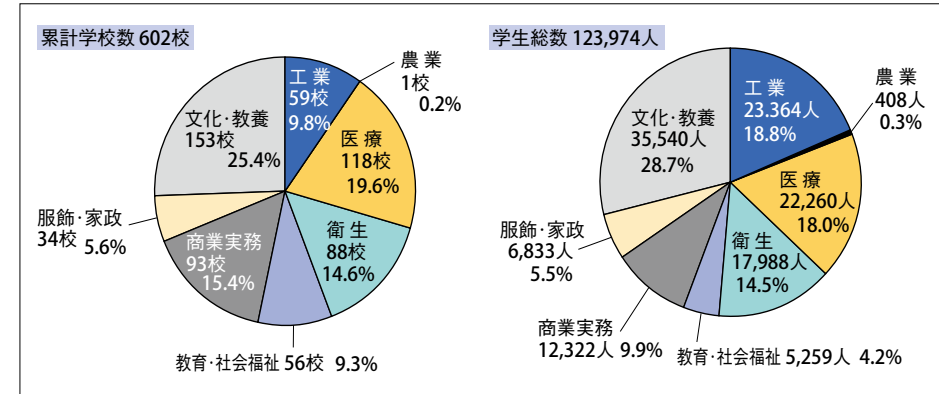
都内の職業実践専門課程は 155 校 553 学科が認定されており (2022 年 3 月 25 日時点)、全国で最も多い。設置校数では全国 1,083 校の 14.3%、学科数では 3,154 学科の 17.5% を占めている。都内における分野別の構成比を見ると文化・教養関係が 145 学科 (26.2%)、工業関係が 137 学科 (24.8%) と多く、いずれも 2 割を超えている。前年より学科数が最も増加したのは衛生関係の 5 学科増で、文化・教養関係が 4 学科、服飾・家政関係が 2 学科、工業関係が 1 学科増えた。農業関係と医療関係、商業実務関係は変わらない。教育・社会福祉関係が 1 学科減っているのは学科廃止や認定取り消しによるものと見られる。

なお、2023 年 4 月からの認定学科を含めると、東京都の認定校は 157 校 556 学科 (2023 年 3 月 27 日現在)。施行から 9 年が経ち、着実に増加している。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



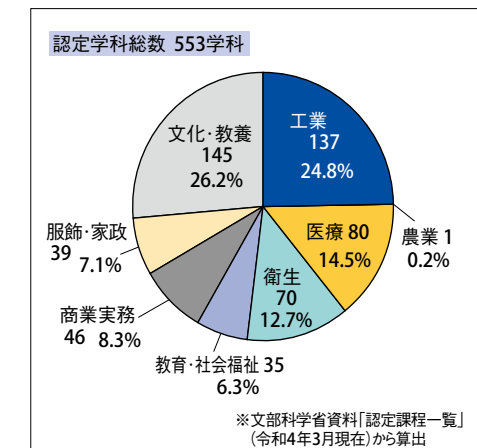
都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2022年度)



都内専門学校の学校数・学生数 (2022年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	343	352
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,435	1,444
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	30	1,916	122,028	123,974
	0.02%	1.5%	98.4%	100%
入学者数	14	639	53,735	54,388
	0.03%	1.2%	98.8%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程 分野別学科数 (2022年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数 (2022年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	2	102	3,899	4,003
短期大学	1	13	486	500
高等専門学校	0	0	31	31
計	3	115	4,416	4,534

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／最先端ITを含む「その他」の学生が4割超

工業関係の学生数は23,364人。実数では前年まで12年連続で増加してきたが、今年度は専門学校の入学者総数が減少したことにより1,227人のマイナスとなった。だが全分野に占める工業関係の占有率は13年連続で上昇しており、今年度は18.8%。2割に近づきつつあり、好調が続いている。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の9,744人で、関係内の実に41.7%に達している。「その他」にはゲームやWebデザイン、コンピュータグラフィックス、クラウドサービスなど、最先端のコンテンツ制作やITサービスを扱う学科が多く含まれる。これらに関連する職業はデジタル技術の進化により急速に充実し、国もDX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成に注力していることから、将来性の高い学びとして今後も学生増が期待できる。「その他」に次いで学生数が多い「情報処理」(5,496人/構成比23.5%)もAIやネットワーク、データ解析やコード開発など、最新技術を扱うことを魅力に増加基調にある。

他に数千人規模の学生数を有するのは「土木・建築」(4,394人)と「自動車整備」(2,497人)の2系統。「土木・建築」は関係内の18.8%、「自動車整備」は10.7%を占めている。今年度の学生数はいずれも減少したが産業界のニーズは依然高く、「土木・建築」では特に建設現場を指揮する施工管理技術者が、「自動車整備」では2級以上の自動車整備士の慢性的な人材不足が続いている。施工管理技術者、自動車整備士とも需要に対し供給が少ないため、専門学校と各産業界が連携して人材を輩出、育成する仕組みづくりが求められており、産学連携において企業側が専門学校に寄せる期待は大きい。

学生数が前年より増加したのは「測量」と「電子計算機」の2系統。どちらも土木・建築、ITという成長産業に関わる系統である。

農業関係／「その他」の1校に408人が学ぶ

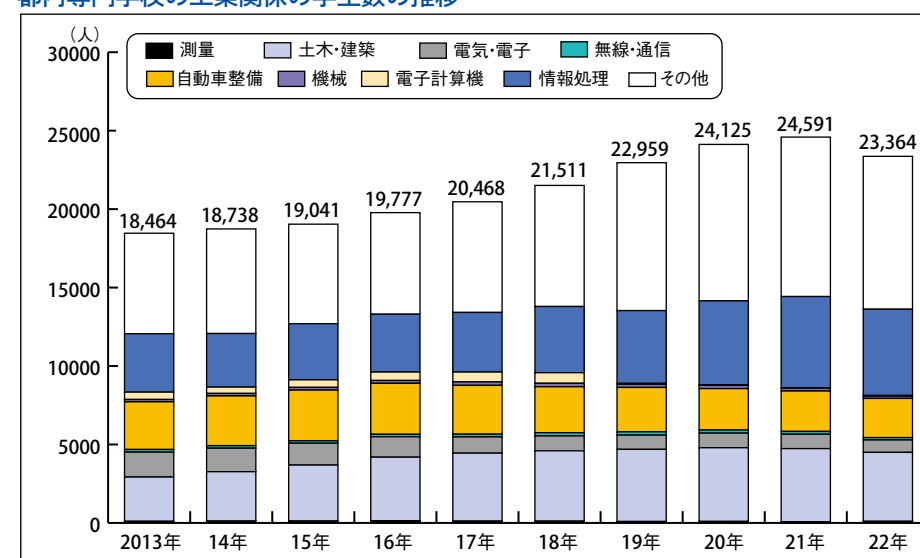
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、その他(バイオテクノロジー)の1系統、1校のみである。今年度の学生数は408人で、前年より25人増えた。3年連続して増加している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

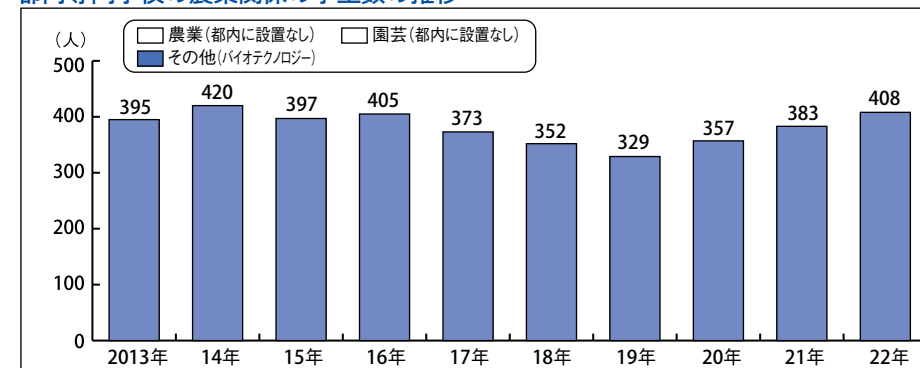
工業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
測量	105	120	122	136	117	113	92	97	72	104
土木・建築	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394
電気・電子	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916	790
無線・通信	172	165	157	157	173	206	212	197	180	152
自動車整備	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497
機械	151	161	174	183	220	220	206	209	180	142
電子計算機	466	401	481	538	628	676	54	31	30	45
情報処理	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496
その他	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744
計	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364

農業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	395	420	397	405	373	352	329	357	383	408
計	395	420	397	405	373	352	329	357	383	408

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

医療関係／「歯科衛生」の学生数が3年連続の増加

医療関係の学生数は都内専門学校生の18.0%を占める。今年度は22,260人で全関係における構成比は1.4ポイント上昇した。

学生数が最も多いのは「看護」の6,306人で、医療関係の3割近く(28.3%)を占める。前年からわずか4人減ったのみで、学生規模からすると前年並みを維持していると言える。看護は近年、看護学科を有する「看護系大学」が増えており、大学との競合が進んでいるが、学生数推移にはそれほど深刻な落ち込みは見られない。専門学校には大学の4年制に比べて最短3年で資格が取れるという魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、根強いニーズがあると推測できる。

「看護」に次いで学生数が多いのは「歯科衛生」の3,626人。3年連続で増加している。今年度は189人増えて、関係内の占有率も15.2%から16.3%に伸長した。歯科衛生士の人気は年々高まっており、その職域も診療補助や予防処置、保健指導といった「三大業務」に留まらず、高齢者の口腔ケアや審美歯科のホワイトニングなど徐々に広がっている。ニーズの拡大に伴い、今後も学生増が期待できる。

衛生関係／「美容」の学生数が5割近く

学生数は17,988人。全分野の構成比は14.5%になる。

衛生関係は大きく「美」と「食」の系統に分けられ、美に関わる「理容」「美容」の学生数は9,021人。食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」は7,517人である。「その他」を除くと、美が54.5%、食が45.5%の割合になる。

そのうち学生数が最も多いのは「美容」の8,757人で、関係内の占有率は48.7%と5割近くを占める。この3年は減少傾向にあるが、国の経済特区で日本の専門学校を卒業した外国人美容師の就労が可能になるなど、好材料も増えたため今後の推移が期待できる。一方、「理容」は関係内で唯一学生数を増やしている。

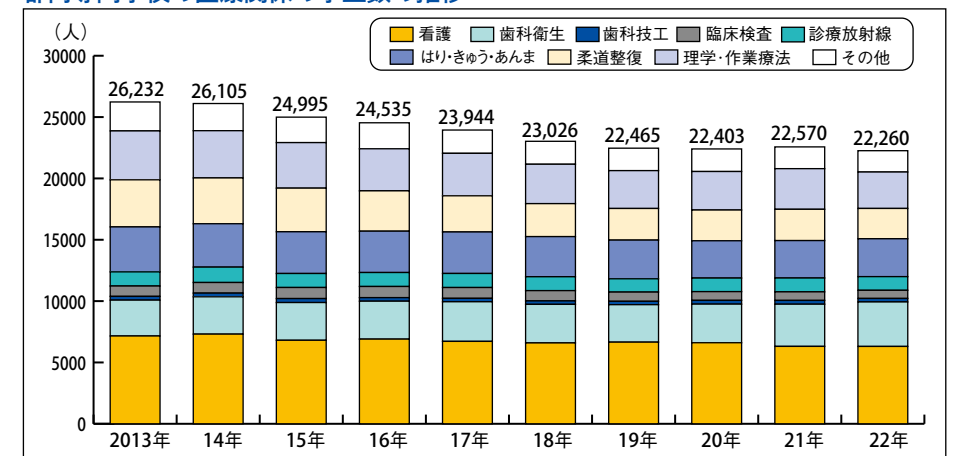
食の系統では「調理」が最も多く3,210人。関係内の構成比は17.8%になる。飲食業はコロナ禍で大きな影響を受けた業種の1つであるため、「調理」「製菓・製パン」の前年比マイナス率が大きい。給食施設がメインの就職先となる「栄養」は6人の減少に留まっている。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

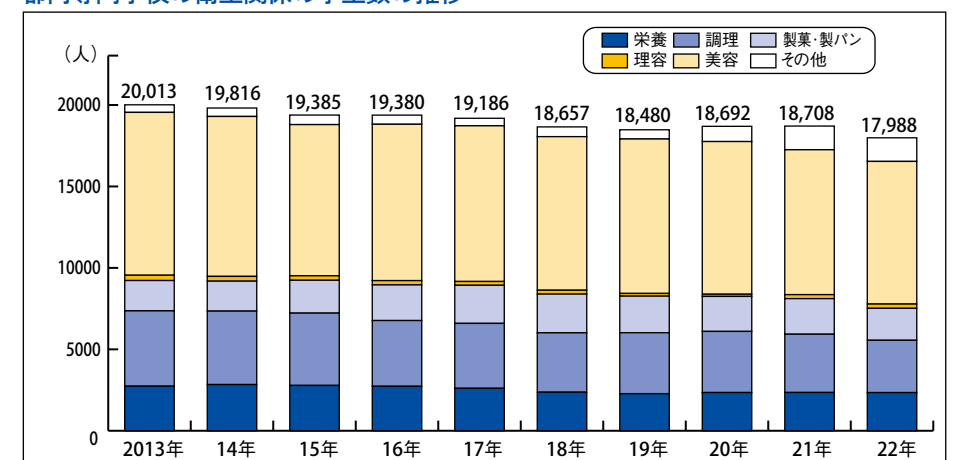
医療関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
看護	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306
歯科衛生	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626
歯科技工	307	300	325	292	279	281	275	308	310	286
臨床検査	844	866	902	908	882	838	752	712	697	663
診療放射線	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114
はり・きゅう・あんま	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087
柔道整復	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471
理学・作業療法	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970
その他	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737
計	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260

衛生関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
栄養	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345
調理	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210
製菓・製パン	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962
理容	325	293	276	264	235	238	167	134	246	264
美容	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757
その他	465	518	586	562	461	598	566	934	1,453	1,450
計	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



教育・社会福祉関係／教育系の学生が7割近く

教育・社会福祉関係には5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に5,259人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,025人、「教員養成」1,537人、「介護福祉」996人、「社会福祉」511人、「その他」190人となる。今年度は「その他」を除くと唯一「教員養成」が増加。前年比7人増とわずかだが2年連続のプラス成長で、関係内の構成比(29.2%)も3割に迫っている。「保育教諭」として保育士と幼稚園教諭、両方の資格が求められる認定こども園の増加に伴い、幼稚園教諭免許も取得しようとする学生が増えていると予想できる。「保育士養成」と合計すると教育系は67.7%に達する。

一方、福祉系の合計は1,507人で、関係内の28.7%を占める。「介護福祉」には就労資格「介護」の創設以来、外国人留學生が増えていたため、この2年、学生数が減少しているのは明らかにコロナ禍が影響していると思われる。留學生の受入れが回復すれば好転が期待できる。

商業実務関係／「経理・簿記」の学生数が増加

商業実務は幅広い仕事に役立つ職業教育を行っている分野である。「商業」や「情報」「ビジネス」など多彩な8系統を展開している。

今年度の学生数は12,322人。系統別では「旅行」(3,277人)が最も多いが、今年度は前年からの減少数(1,386人減)も一番大きく、4千人を切ってしまった。「旅行」は観光学科や旅行学科が中心で、卒業後は旅行代理店や交通会社、ホテルといった観光系の就職が多いことから、コロナ禍の影響を最も受けた系統と言える。したがって観光業界が再び活況になれば、学生数の増加も期待できる。

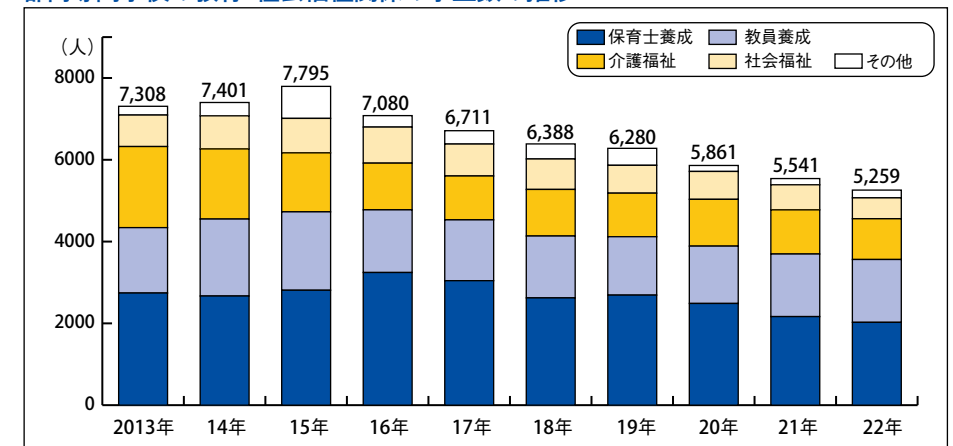
系統別で唯一増加したのは「経理・簿記」。72人増えて1,993人になった。これにより学生規模は前年の5位から2位に浮上した。先行き不透明な時代に、手堅い簿記資格などの取得ニーズが高まったのだろう。3位以降で学生数が千人を超えるのは、「情報」(1,846人)、「ビジネス」(1,557人)、「経営」(1,466人)、「その他」(1,259人)の順である。このうち「経営」「ビジネス」などは外国人留學生が多い系統であるため、一時的に落ち込んだと見られる。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

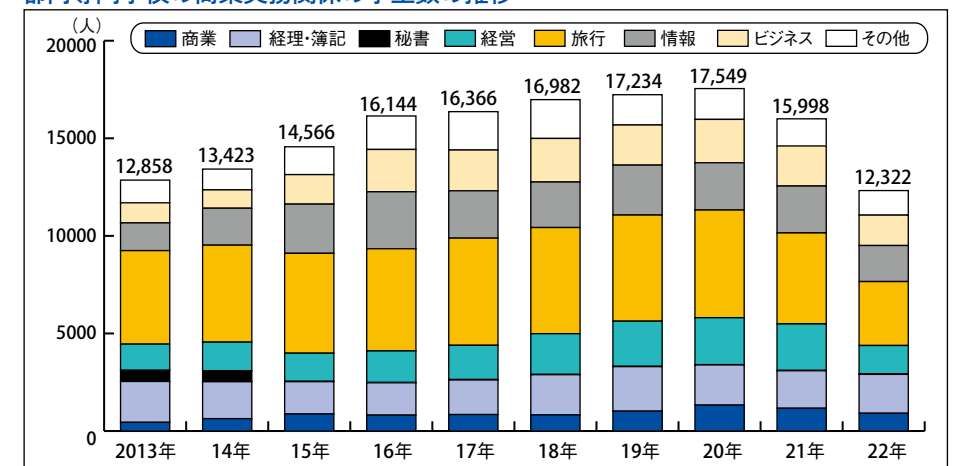
教育・社会福祉関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
保育士養成	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025
教員養成	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537
介護福祉	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996
社会福祉	770	809	842	882	781	745	681	682	613	511
その他	214	326	783	280	326	368	415	146	152	190
計	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259

商業実務関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
商業	445	635	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910
経理・簿記	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993
秘書	573	563	18	18	24	16	15	16	19	14
経営	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466
旅行	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277
情報	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846
ビジネス	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557
その他	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551	1,580	1,390	1,259
計	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係/「和洋裁」の学生が9割以上を占める

都内の専門学校は「和洋裁」「ファッションビジネス」「その他」の3系統に学生が在籍している。そのうち「和洋裁」の学生数(6,305人)が最も多く、関係内の92.3%を占めている。「ファッションビジネス」(463人)は6.8%、「その他」(65人)は1.0%と少ないが、今年度は「ファッションビジネス」が前年より12人増加した。

文化・教養関係/「動物」が5年連続の増加

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中の28.7%を占めている。全国統計の20.4%を8.3ポイント上回っている。

全11系統を学生数の多い順に並べると、「デザイン」(8,115人)、「音楽」(6,241人)、「外国語」(3,910人)が上位3位で、この並びは前年と変わらない。ただし3位の「外国語」は1,999人減、33.8ポイントマイナスの大幅減少になり、2019年度のピーク時(7,578人)と比べて半分近くに落ち込んでいる。近年の「外国語」の好調は訪日外国人観光客の増加やインバウンドビジネスの隆盛、またグローバル化に伴う語学習得熱の高まりなどが背景にあったため、コロナ禍の影響を大きく受けたと見られ、今後の推移が注目される。4位以降は「その他」「動物」「演劇・映画」「スポーツ」「法律行政」「美術」「通訳・ガイド」「写真」の順で、前年から順位が変動したのは、「動物」(6位→5位)、「演劇・映画」(5位→6位)、そして「法律行政」(9位→8位)、「美術」(8位→9位)の入れ替わりである。

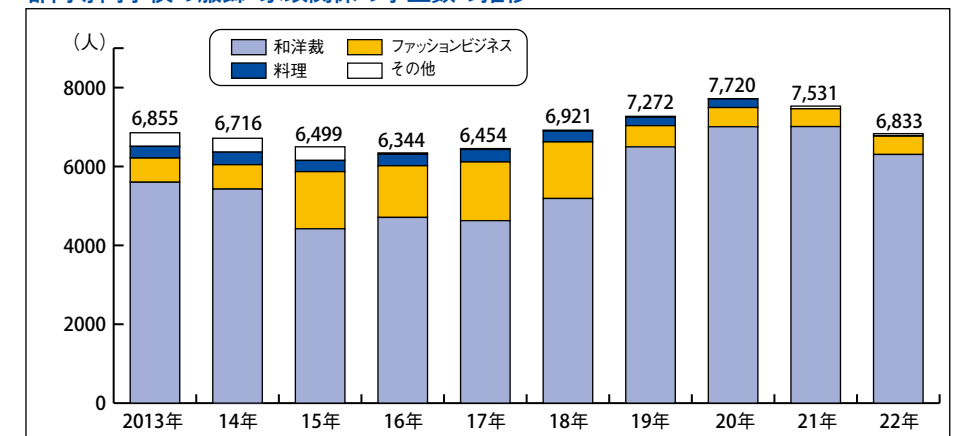
11系統の中で唯一学生数が増加したのは「動物」で3,290人。前年比10人の微増だが、入学者の全体数が減ったなかでは大健闘と言える。これで5年連続の増加となり、関係内の占有率も8.3%から9.5%に伸長した。コロナ禍で人々の在宅時間が増えたことを追い風にペットブームに拍車がかかり、今やペットビジネス市場は2兆円に迫る規模に成長した。働く場所も動物病院やペットショップ以外に、猫カフェやドッグラン施設など増え続けている。さらに2022年度から動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化された。将来性がある業界なので、今後のさらなる成長が期待できる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

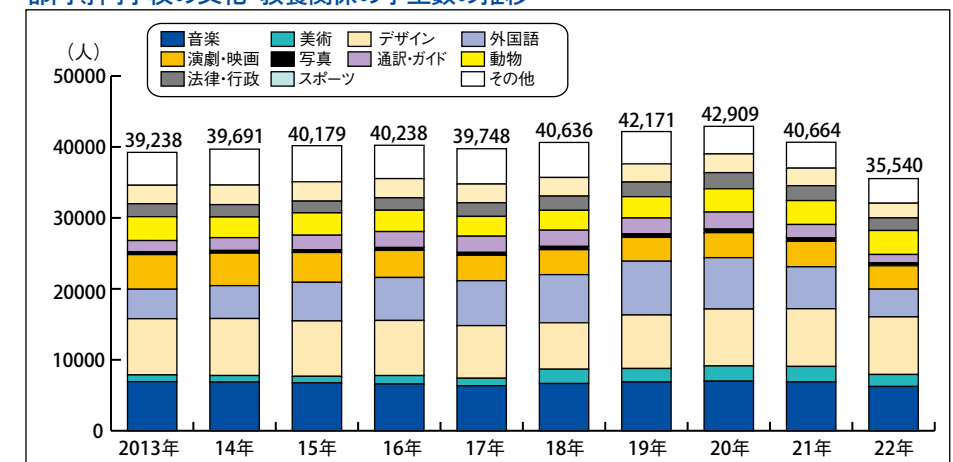
服飾・家政関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
和洋裁	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305
ファッションビジネス	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463
料理	298	318	285	292	316	278	215	218	0	0
その他	344	352	345	34	23	21	22	8	68	65
計	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833

文化・教養関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
音楽	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241
美術	955	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693
デザイン	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115
外国語	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910
演劇・映画	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290
写真	410	374	373	404	407	462	495	501	481	416
通訳・ガイド	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180
動物	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379
法律・行政	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779
スポーツ	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067
その他	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470
計	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



学校数、生徒数とも増加

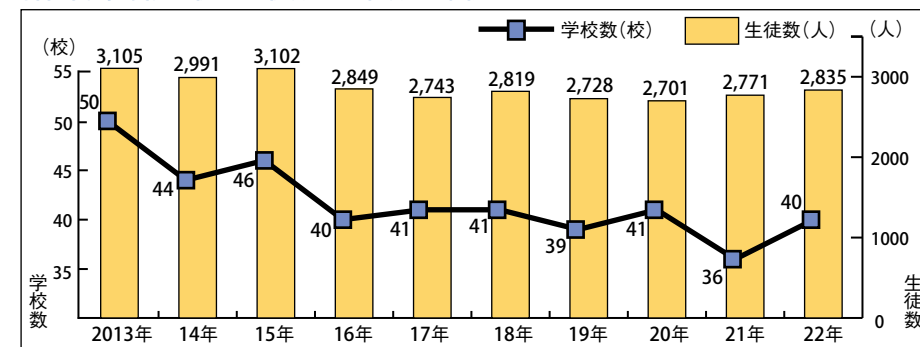
東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立で、生徒一人ひとりを手厚く支える少人数教育が特色である。今年度の学校数は40校で2年ぶりに増加。生徒数（2,835人）は2年連続して前年より増え、少子化が進むなかでも上向いている。1校あたりに在籍する平均生徒数は70.1人で、3年制の高等課程では1学年あたり約23人になる。普通高校と比べると小規模であり、それぞれの建学の理念に基づいて柔軟かつ行き届いた指導を行う、少人数クラスの私学教育が生徒たちの成長を支援している。

衛生分野の生徒数が3年連続で増加

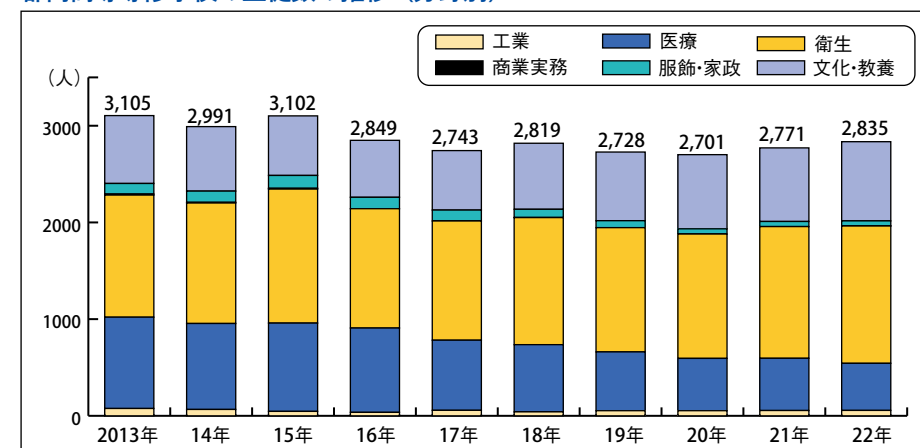
東京には2022年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6分野が開校している。生徒数が最も多いのは1,420人の衛生分野で、全分野の構成比は50.1%と過半数に達している。次いで文化・教養の819人、医療の487人の順で、上位3分野の生徒数合計は96.2%に上る。衛生は3年連続で、文化・教養は2年ぶりに増加し、この2分野が生徒総数を押し上げた。

系統別に見て生徒数が多いのは、衛生の「調理」で796人。医療の「准看護」が481人、文化・教養の「その他」が394人、衛生の「美容」が334人である。続く200人台は衛生の「製菓・製パン」229人、文化・教養の「音楽」208人。調理師、准看護師、美容師、製菓衛生師など、国家資格が取得できる職業分野が人気の一方で、クリエイティブ系の文化・教養にも生徒が集まっており、高等専修学校が「早くから職業や資格につながる勉強をしたい」「好きなことを深く学びたい」といった幅広いニーズに応えていることがわかる。若者の選択肢を広げ可能性を伸ばすために、国も高等専修学校の充実施策として、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みをはじめ、さまざまな支援に力を入れている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業計	76	66	46	36	57	41	53	53	55	56
電気・電子	25	31	22	17	28	0	0	0	0	0
情報処理	0	35	24	19	29	41	53	53	55	56
その他	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療計	944	889	913	872	725	695	608	541	540	487
看護	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准看護	808	872	894	846	703	677	590	527	531	481
はり・きゅう・あんま	16	17	19	26	22	18	18	14	9	6
衛生計	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420
調理	850	887	903	842	847	874	820	811	806	796
理容	69	34	144	63	58	57	54	62	69	61
美容	176	176	173	167	175	233	291	315	332	334
製菓・製パン	168	149	166	162	153	150	120	98	155	229
商業実務計	11	7	8	0	0	1	0	0	0	2
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
情報・その他	11	7	8	0	0	1	0	0	0	0
服飾・家政計	109	116	133	118	113	85	72	54	53	51
家政	2	4	4	5	2	4	0	0	0	2
和洋裁	107	112	129	113	111	81	72	54	53	49
文化・教養計	702	667	616	589	615	683	710	767	761	819
音楽	0	4	22	56	95	152	188	214	209	208
美術	2	2	15	38	49	58	50	54	64	84
デザイン	0	0	0	1	6	18	28	33	40	58
演劇・映画	247	9	0	0	9	41	69	76	80	75
その他	453	652	579	494	456	414	375	390	368	394
総計	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835

153校に約2万人が学ぶ

2022年現在、東京都内に開設する各種学校は153校・286課程。学校数は前年と変わらないが、課程数は10課程増えた。生徒数は19,851人である。2019年から生徒数の減少が続いているが、各種学校の生徒数は好景気に増加するなど社会状況に左右されることから、この数年はやはりコロナ禍の影響が大きいと見られる。今年度は68人の微減と下げ幅が鈍化し、回復の兆しがうかがえる。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

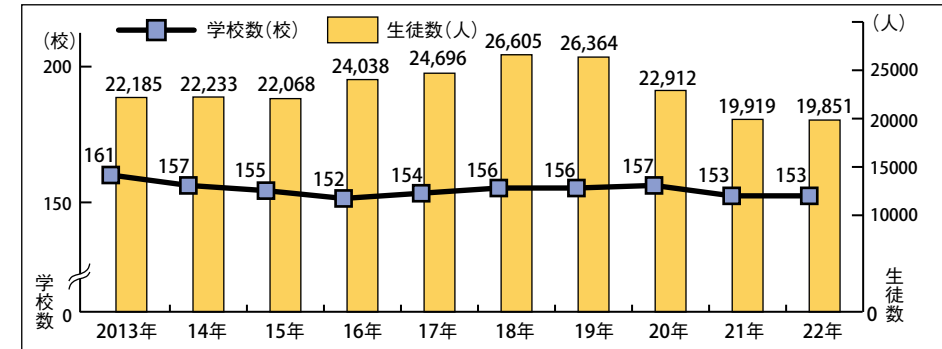
日本語学校の生徒数が前年比プラスに

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で13,906人。全分野の7割（70.1%）を占めている。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指す。在留外国人数の増加に伴い、2019年まで6年連続で増加していたが、コロナ禍になって減少。今年度は735人減って1万3千人台になったが、日常を取り戻すにつれ再び上昇が期待できる。

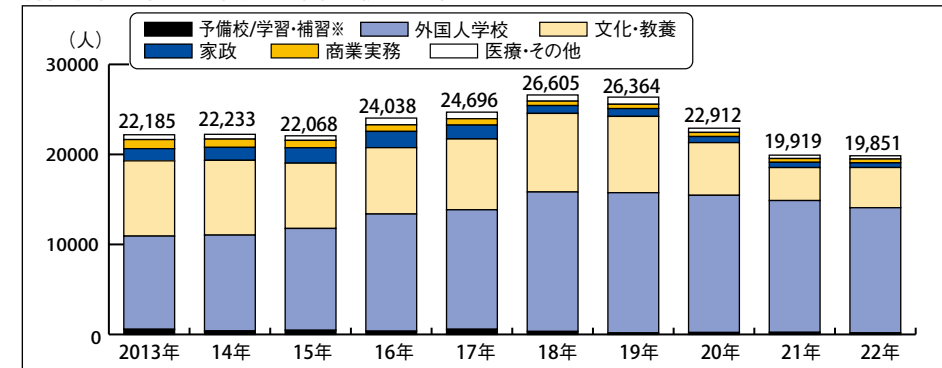
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係。2018年をピークに減少が続いていたが、今年度は4年ぶりに増加し4,466人（802人増）になった。好転の理由は文化・教養の全7系統中、生徒数85.2%を占める「その他」の回復である。「その他」には外国人留学生が学ぶ各種学校認可の日本語学校が含まれるため、コロナ禍による外国人の入国制限の影響が大きかった。この3年、大幅に生徒数が減少したが、2022年10月に入国制限が緩和されたことから、今年度は前年の3,015人から3,804人（789人増）に増加した。増えた数は10月期の入学生と思われるので、来年度はさらなる増加が期待できる。

学科系統別で「外国人学校」と「その他（日本語学校など）」以外に生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」517人、商業実務関係（珠算）の427人、文化・教養関係の「デザイン」341人である。そのうち商業実務関係（珠算）と「デザイン」が前年より増加した。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



都内各種学校の生徒数（分野別）

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
予備校/学習・補習	574	391	462	365	575	334	166	218	234	173
外国人学校	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906
文化・教養	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466
家政	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584	517
商業実務	1,010	921	820	728	710	489	481	458	422	427
医療・その他	536	532	508	755	730	688	793	467	374	362
計	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851

都内各種学校の学科系統別生徒数(2022年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	115	0
	はり・きゅう・あんま	2	0	182	-10
	その他	2	0	65	-2
衛生関係		1	0	0	0
商業実務関係(珠算)		8	0	427	5
家政関係	料理	15	0	517	-67
文化・教養関係	音楽	11	5	225	-37
	美術	3	0	25	-8
	デザイン	2	0	341	69
	外国語	4	1	22	-6
	演劇・映画	2	0	2	0
	スポーツ	3	0	47	-5
各種学校のみにある課程	その他(日本語学校など)	100	7	3,804	789
	学習・補習・予備校	16	5	173	-61
	外国人学校	116	-8	13,906	-735
	計	286	10	19,851	-68

都内各種学校の現状(区市別)

23 区内に約 85%の生徒が在籍

東京都内に 153 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、23 区内に 136 校 (88.9%)、ほぼ 9 割が存在する。そのうち 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (17 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (14 校) の 3 地域である。在籍者は 19,851 人のうち 16,951 人、85.4% が 23 区内で学んでいる。内訳では新宿区 (2,882 人) が最も多く、世田谷区 (2,352 人)、北区 (2,197 人) と続く。市部では調布市の 1,538 人が最も多い。

教員総数は前年より 51 人減少して 3,496 人。うち本務教員が 1,986 人、兼務教員が 1,510 人である。今年度は本務教員が 68 人減少したが、兼務教員は 17 人のプラスで 2 年ぶりに増加している。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数 (2022年度)

	学校数			在籍者数			本務教員数		兼務教員数	
	前年度	前年増減	前年度	前年増減	前年度	前年増減	前年度	前年増減	前年度	前年増減
千代田区	6	6	0	932	859	73	30	126		
中央区	3	3	0	360	258	102	49	33		
港区	6	6	0	973	963	10	148	12		
新宿区	17	18	-1	2,882	3,325	-443	194	353		
文京区	8	8	0	840	736	104	49	168		
台東区	3	3	0	55	58	-3	4	0		
墨田区	6	5	1	237	269	-32	33	18		
江東区	4	4	0	1,742	1,677	65	133	77		
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0		
目黒区	3	3	0	55	59	-4	3	11		
大田区	6	6	0	401	421	-20	38	32		
世田谷区	9	9	0	2,352	2,402	-50	283	33		
渋谷区	14	14	0	1,314	1,347	-33	169	83		
中野区	5	5	0	78	80	-2	12	39		
杉並区	2	2	0	32	42	-10	7	2		
豊島区	9	9	0	804	726	78	106	95		
北区	15	15	0	2,197	2,164	33	170	19		
荒川区	3	3	0	915	839	76	69	95		
板橋区	4	4	0	163	216	-53	38	11		
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0		
足立区	7	7	0	283	300	-17	34	57		
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0		
江戸川区	2	2	0	336	253	83	29	69		
八王子市	1	1	0	5	0	5	4	2		
立川市	2	2	0	125	125	0	15	6		
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0		
三鷹市	1	1	0	11	9	2	9	13		
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1		
調布市	1	1	0	1,538	1,558	-20	210	38		
町田市	2	2	0	97	103	-6	16	6		
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0		
小平市	1	1	0	581	578	3	72	72		
日野市	1	1	0	0	0	0	0	0		
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0		
東久留米市	2	2	0	543	552	-9	62	39		
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0		
計	153	153	0	19,851	19,919	-68	1,986	1,510		

(注) 学校の設置されていない市町村を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第三部



- 在籍調査
回収率/専門課程 75.5% 高等課程 74.3%
一般課程 66.7% 各種学校 64.0%
 - 令和 4 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率/ 73.7%
 - 専門課程留学生在籍調査
回収率/ 75.2%
 - 学生・生徒納付金調査
回収率/専門課程 75.5% 高等課程 74.3%
一般課程 66.7% 各種学校 65.0%
 - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率/ 73.4%
 - 企業内実習に関する調査
回収率/ 64.8%
- [以上、令和 4 年 6 月実施]
- 令和 5 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率/令和 4 年 10 月末実施 64.2%
令和 4 年 12 月末実施 60.0%
令和 5 年 2 月末実施 60.0%

昼間部入学者の8割が首都圏の学校出身

2022年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京35.6%、埼玉18.0%、神奈川14.0%、千葉12.8%の1都3県になる。合計すると80.4%で8割を超え、5人のうち4人が首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、東京51.2%、埼玉17.4%、神奈川14.4%、千葉11.4%の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いので、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね15.6%が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.5%、「その他」は3.1%である。

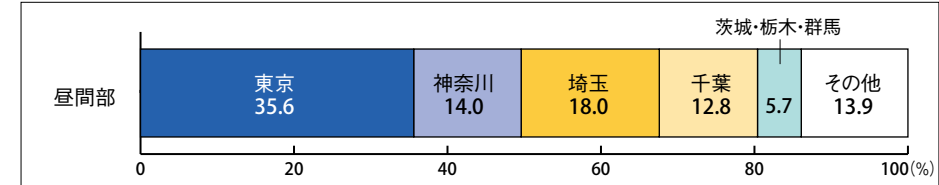
夜間部の大学・短大等卒業者が過半数

昼間部の入学者の学歴は、高校新卒71.3%、大学・短大等卒業者9.4%、留学生9.2%、高校既卒7.3%の割合である。このうち留学生の構成比は2018年の18.8%を境に4年連続で減少した。ピーク時と比べると半分に落ち込んでおり、今年度は1割を切って直近10年で初めて大学・短大等卒業者を下回った。コロナ禍の影響が顕著に表れたと見られる。留学生の男女別では、男子が前年比4.1ポイント減、女子が2.4ポイント減で男子の落ち込みが大きい。一方、高校新卒は2年連続の増加で、今年度は7割を超えている。特に女子の高校新卒は74.8%に上昇し、昼間部入学者の女子のうち4人に3人が高校新卒である。

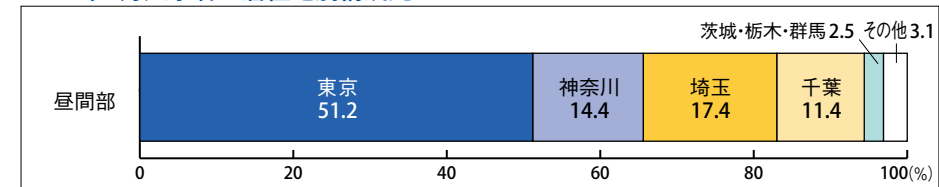
夜間部では大学・短大等卒業者(52.7%)が最も多く、5割を超えている。夜間部は昼間部に比べて大学・短大等の中退者も多く、合計すると57.1%。大学・短大等を経て専門学校で学び直す層がボリュームゾーンと言える。

入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、夜間部では49.4%とほぼ半数になる。さらに通信制では6割(60.7%)を超えている。通信制の学生は働きながら学ぶ者が多く、時代の変化に対応するため、新たな知識やスキルを習得する「リスキリング」のニーズが高まっていると見られる。

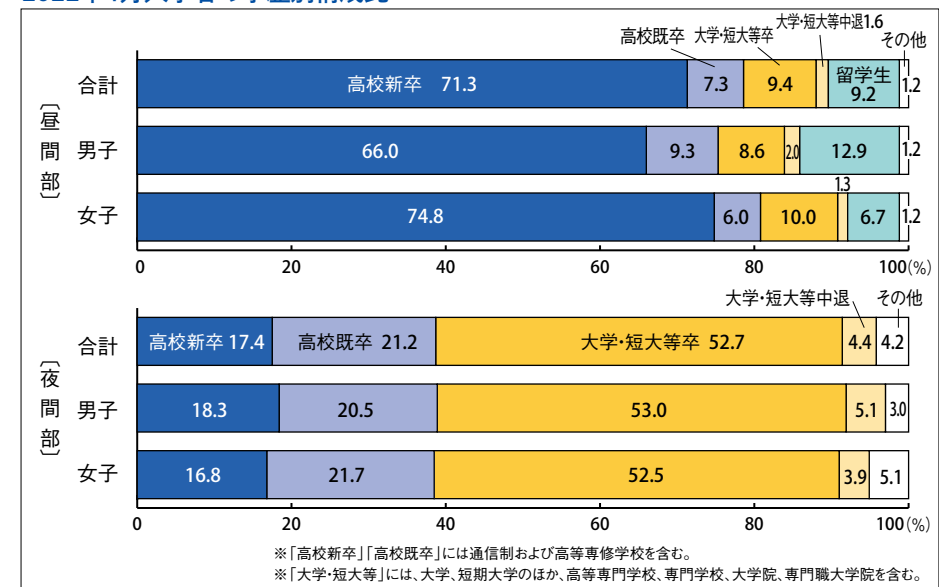
2022年4月入学者の出身校所在地別構成比



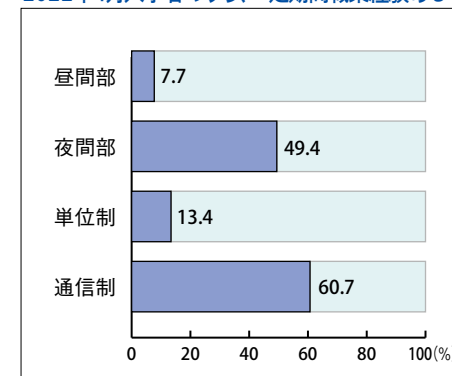
2022年4月入学者の居住地別構成比



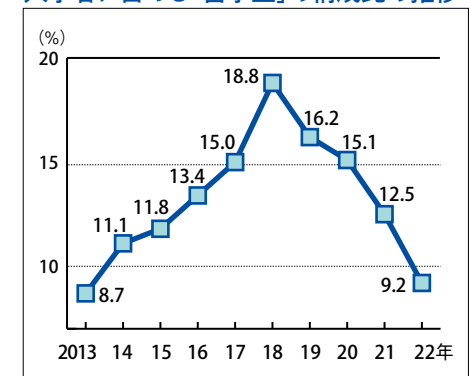
2022年4月入学者の学歴別構成比



2022年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



高校新卒の構成比が5つの分野で増加

2022年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴と分野別に見ると、高校新卒の構成比が前年を上回っているのは7分野中5分野。工業・農業関係、衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係の5つである。そのうち前年から10ポイント以上伸びたのは、商業実務関係（15.0ポイント増）と服飾・家政関係（13.5ポイント増）の2分野。両分野はこれまで外国人留学生が多かったが、コロナ禍の影響により外国人留学生が減った分、高校新卒の構成比が拡大した。商業実務関係の外国人留学生は、ピーク時は5割近くを占めていたが今年度は21.4%。服飾・家政関係は前年の17.9%から3.4%に縮小した。他の分野も外国人留学生が占める割合はほとんど減少したが、唯一、文化・教養関係は12.8%から14.6%に伸びている。

高校新卒に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が多いのは教育・社会福祉関係（53.7%）と医療関係（41.3%）の2分野。服飾・家政関係（25.9%）が最も少なく、工業・農業関係、衛生関係、商業実務関係、文化・教養関係は3割台である。

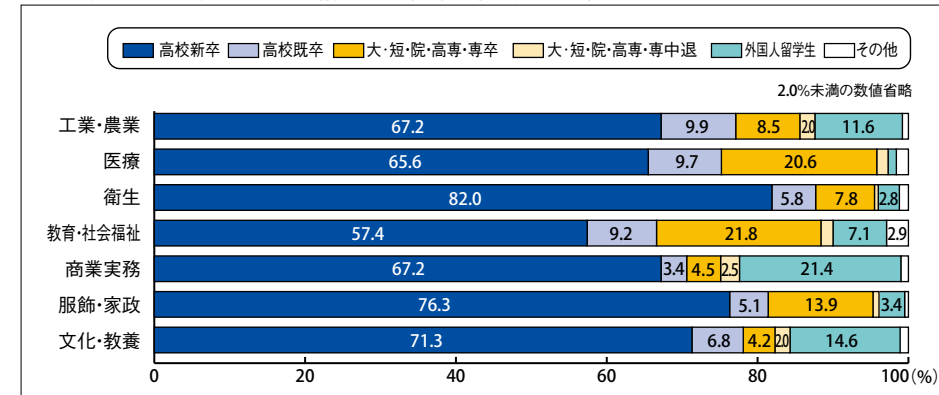
高校新卒者の「動物」人気が高まる

高校新卒者の割合が昼間部で多いのは、文化・教養関係の「動物」、商業実務関係の「旅行・ホテル・観光」、衛生関係の「理容・美容」の3系統。前年3番手の「動物」がトップに上がったのは、ペットブームや動物看護師の国家資格化など、活況が続くペット業界への期待が背景にあると見られる。「旅行・ホテル・観光」は前年、留学生が18.5%を占めていたが、今年度は5.2%に減った分、高校新卒が13.4ポイント増えて3位外から2位に上がった。

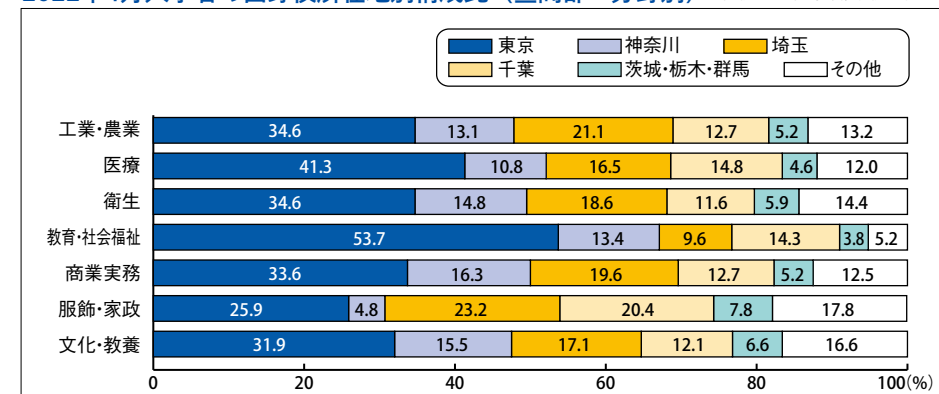
逆に大卒等入学者が多い系統の上位3位は前年と同じ顔ぶれとなった。精神保健福祉士養成の学科を含む教育・社会福祉関係の「その他」を筆頭に、「社会福祉」（教育・社会福祉関係）、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」（医療関係）と順位も前年と変わらない。手堅い国家資格系の系統が大卒等入学者に支持されている。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、「アニメ、声優、ゲーム」（文化・教養関係）、「音楽、演劇、映画、放送」（文化・教養関係）、文化・教養関係の「その他」。今年度は前年の工業関係「その他」に代わり、文化・教養関係の「その他」が新しく3位に入り、文化・教養関係の独占となった。

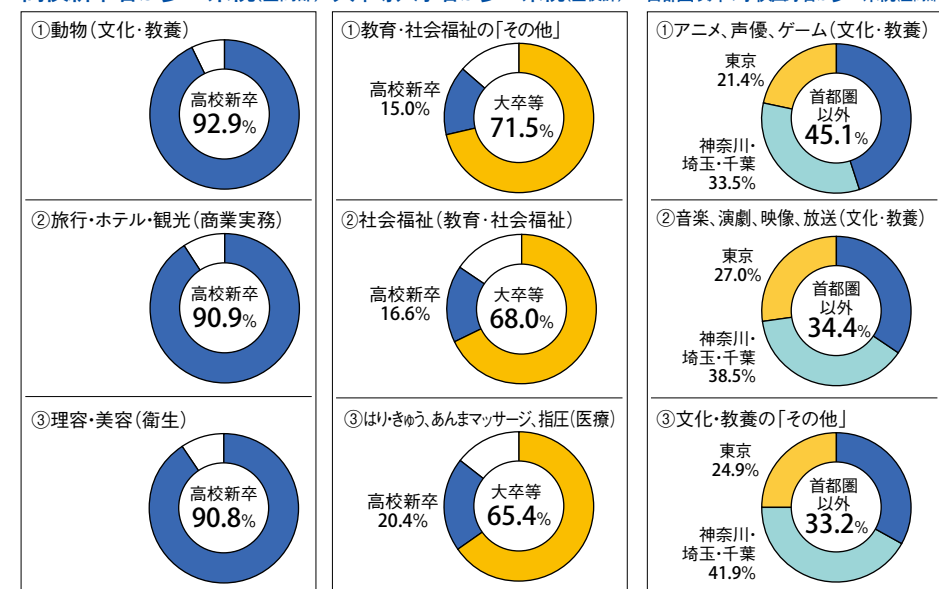
2022年4月入学者の学歴別構成比（昼間部・分野別）



2022年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部・分野別）※高校および高等専門学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専門学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

卒業生の就職率は73.1%

2021年4月から2022年3月までの間に、都内の専門学校(昼間部)を卒業して就職した者の割合は73.1%。前年より0.9ポイント増加した。男女別に見ると、男子69.4%、女子75.6%で、女子の就職率が男子を6.2ポイント上回っている。

進学率は10.5%で2年連続の増加。男子が13.1%、女子が8.8%である。就職率、進学率ともに増加したのは、進路未定者の割合が全体で1.4ポイント減少したためである。「その他」は0.1ポイントの微減で前年並みと言える。

進学先の内訳は専門学校が54.4%、大学が35.3%。進学者の半数以上が専門学校を選び、さらに高度な職業教育を学んでいる。

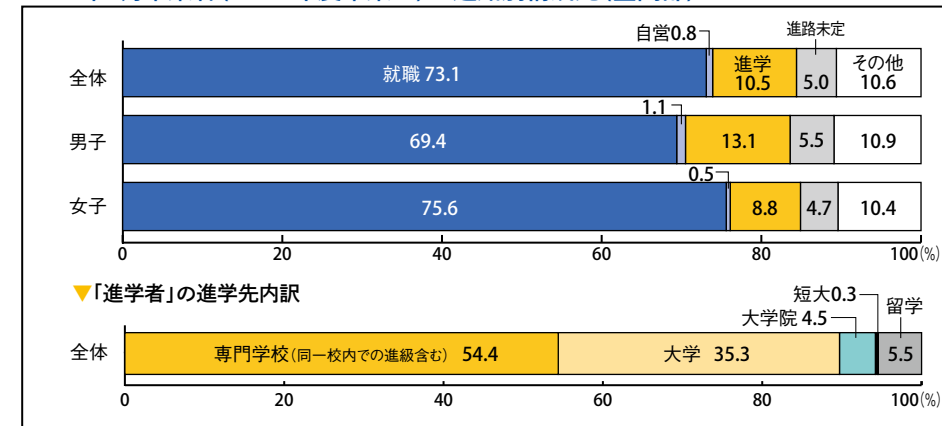
就職者が9割を超える系統は国家資格系

都内の専門学校(昼間部)卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは7系統で、前年より2系統増えている。割合が高い順に「看護」96.3%、「介護福祉」95.0%、「理容、美容」94.7%、「理学療法、作業療法」92.7%、「保育、教育」92.0%、「動物」90.8%、「歯科技工、歯科衛生」90.3%となる。前年と比較すると「介護福祉」が4.5ポイント伸びて「看護」に続き、「理学療法、作業療法」「歯科技工、歯科衛生」が新たに9割を超えた。「動物」では今年度から動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格になったため、9割台は全てが国家資格を目指す系統である。

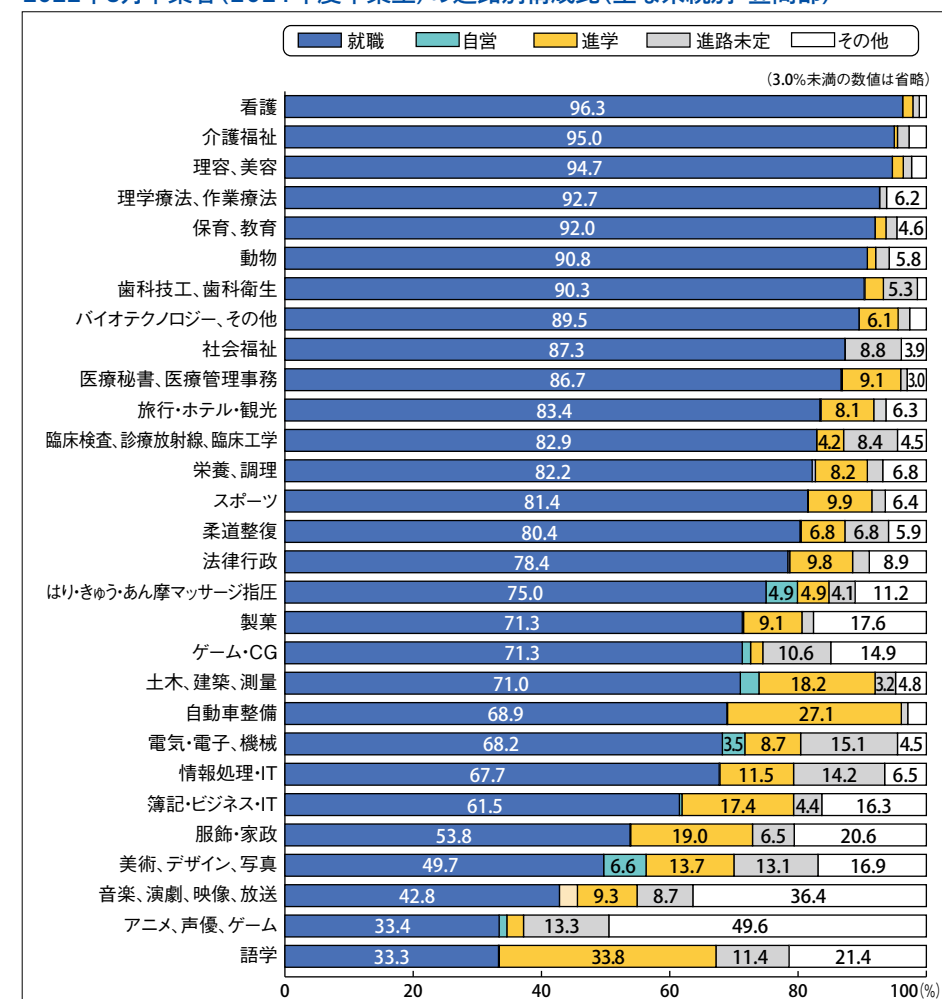
その他の推移で前年から最も伸びたのは「服飾・家政」の53.8%。就職率自体は全29系統中25位と低いが、前年の37.3%から16.5ポイント増と大幅に増えている。伸び率が次に高いのは「美術・デザイン・写真」(49.7%)で8.2ポイント増。「医療秘書、医療管理事務」(86.7%)の5.8ポイント増、「製菓」(71.3%)の5.5ポイント増、「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」(75.0%)の5.2ポイント増が以下に続く。

進学者の割合が15%を超えるのは、「語学」(33.8%)、「自動車整備」(27.1%)、「服飾・家政」(19.0%)、「土木、建築、測量」(18.2%)、「簿記・ビジネス・IT」(17.4%)の5系統。進路未定者が最も多いのは「アニメ、声優、ゲーム」で、49.6%となっている。

2022年3月卒業生(2021年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2022年3月卒業生(2021年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



調査研究事業部の調査から(在籍調査)

調査研究事業部の調査から(在籍調査)

就職活動はさらに早期化 「4月以前」開始が半数近く

2023年4月に就職を希望する学生のうち、2023年2月末までの内定率は83.0%。前年同月より4.7ポイント上昇した。関連分野職種への内定率は94.6%、事業所が都内にある内定率は72.4%である。

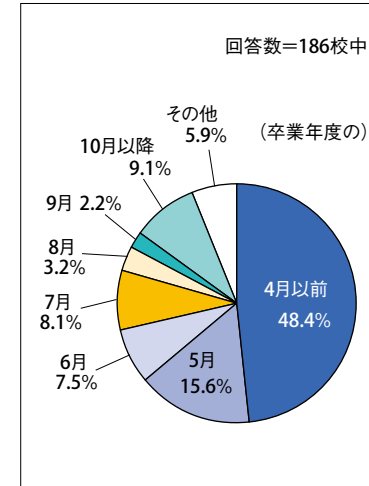
就職活動の開始時期は「5月まで」を“早期”とした場合、「4月以前」が48.4%、「5月」が15.6%で、合計で64.0%になる。前年と比べて「4月以前」が4.7ポイント増加し、逆に「5月」が4.3ポイント減少した。さらに「6月」から「10月以降」の合計が、前年の32.1%から30.1%に下がったことを踏まえると、就職活動の早期化の傾向がより強まったことがわかる。1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が最も多く63.4%。この5年で最も高い。

2月末までの内定率の前年比が7つの分野で上昇

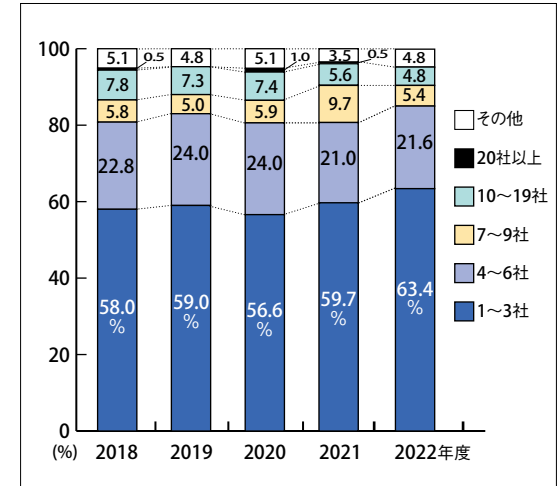
2023年2月末の分野別就職内定率は、全8分野中7分野で前年より上昇した。唯一減少した医療関係(65.5%)は、国家資格の取得が内定の条件となることが多いので、受験前の2月末の内定率は6割程度が通常である。したがって医療分野を例外と見なして外すと、全分野がプラス成長である。そのうち内定率が9割を超えているのは農業関係(96.4%)と衛生関係(95.5%)の2系統。本調査に参加した衛生関係の専門学校からは「2023年度の新卒採用については、各企業が例年よりも早い時期から説明会や試験を開始したため、学生ができるだけ多くの企業の説明を聞けるよう学校側で日程を調整した」、「コロナ禍で学生の就職に対する不安が大きかったため、例年より早めに活動を始めるよう促した」などの記述回答が見られた。また全体を通して「会社見学や一次の採用試験などは、ほとんどがオンライン開催になった」という回答が目立ち、多くの学校で通信設備の充実やオンラインによる模擬面接などの就職支援を行っていた。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2023年2月末時点で2年制学科87.6%、4年制学科87.4%、1年制学科77.5%、3年制学科68.5%になる。前年比では2年制学科が8.0ポイント増と大きく上昇した。関連分野職種への内定率は、4年制学科(97.1%)が最も高い。

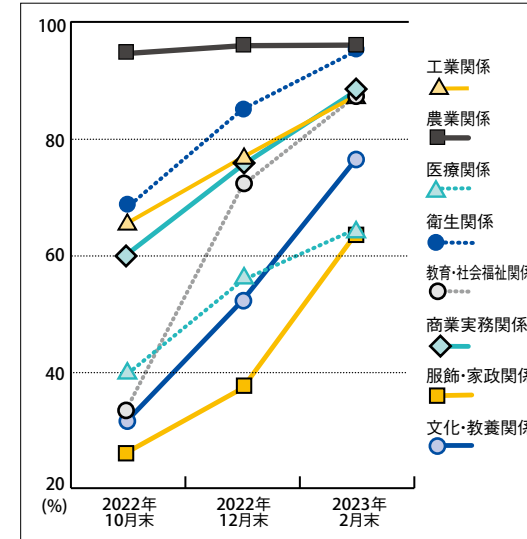
就職活動平均開始時期 (2022年度)



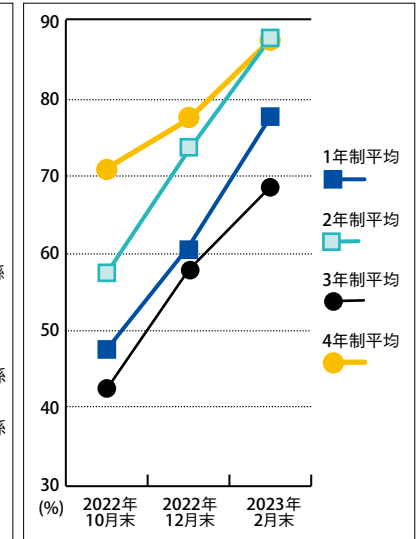
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2022年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2022年度)



	2022年10月末	2022年12月末	2023年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	66.5%	77.5%	88.0%	96.4%	76.5%
農業関係	95.0%	96.3%	96.4%	100.0%	100.0%
医療関係	41.1%	56.8%	65.5%	98.6%	62.6%
衛生関係	69.2%	85.6%	95.5%	98.7%	76.6%
教育・社会福祉関係	35.6%	72.8%	88.0%	89.6%	68.6%
商業実務関係	61.3%	76.2%	88.8%	94.3%	73.8%
服飾・家政関係	27.9%	38.6%	64.9%	97.3%	51.1%
文化・教養関係	33.3%	53.4%	77.4%	85.5%	73.3%
全体	54.6%	69.6%	83.0%	94.6%	72.4%

	2022年10月末	2022年12月末	2023年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	47.6%	60.8%	77.5%	94.2%
2年制	57.4%	73.2%	87.6%	94.0%
3年制	42.5%	57.8%	68.5%	96.0%
4年制	70.9%	77.2%	87.4%	97.1%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

全国の留学生総数は約 23 万人 (JASSO 統計)

日本学生支援機構 (JASSO) が公表している 2022 年 5 月 1 日現在の留学生数は 231,146 人。前年比から 11,298 人、率にして 4.7 ポイント減少した。在学段階別では、大学の留学生数が最も多く 72,047 人。以下、大学院 53,122 人、専門学校 51,955 人、日本語教育機関 49,405 人と続く。このうち日本語教育機関は、コロナ禍前の 2019 年には 83,811 人を記録していたが、2020 年、2021 年と大幅に減少。2021 年には半分以下 (40,567 人) に落ち込んだ。しかし今年度は 8,838 人増加して回復傾向にある。

一方、専門学校には国内の日本語教育機関から進学する留学生が多く、本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2022 年 4 月入学の留学生の入学経路は、最多の 68.2% が日本語教育機関からである。従来は 8 割前後で推移していたが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止対策による入国制限の影響が時間差で表れ、昨年値の 80.5% から 12.3 ポイント減少した。このため専門学校の留学生在籍数も前年の 70,268 人から 18,313 人減少した。日本語教育機関の修業期間は 1 年以上 (6 か月以上でも可能な場合あり) なので、回復にはしばらくの時間が掛かりそうだ。

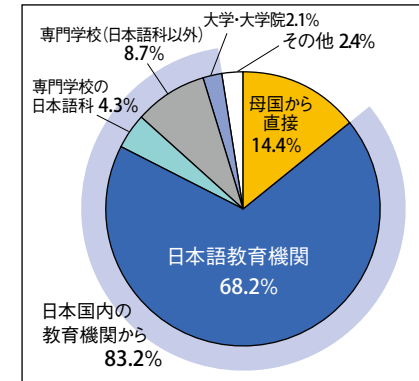
3 分野に 8 割近くの留学生が在籍

同じく「専門課程留学生在籍調査」によると、2022 年度の留学生の在籍分野で最も多いのは工業の 25.9%。以下、文化・教養 (日本語科を除く) 25.8%、商業実務 25.6% の順になり、この 3 分野で 77.3% を占める。今年度はこれまで最多の在籍者を有していた商業実務の比率が下がって 3 番手になった。しかし系統別では商業実務の「簿記、ビジネス、IT」と、同じく商業実務「その他」が 40% 台で他を凌いでいる。

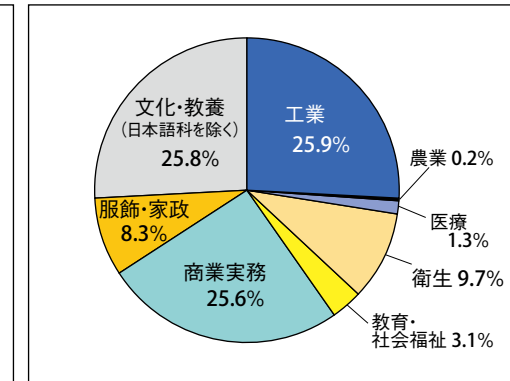
出身国・地域別では中国、ベトナムが多く、この 2 国で 67.2% を占める。今年度は中国が前年比 4.7 ポイント、ベトナムが 5.8 ポイント減少した。母国での最終学歴は、大学既卒が 28.1% と 3 割に迫っている。

また、回答校のコメントの中では、コロナ禍以降、オンライン授業が増えたり、アルバイトの機会が減ったことなどで、実践的な日本語能力レベルが低下していることを危惧する声が散見された。

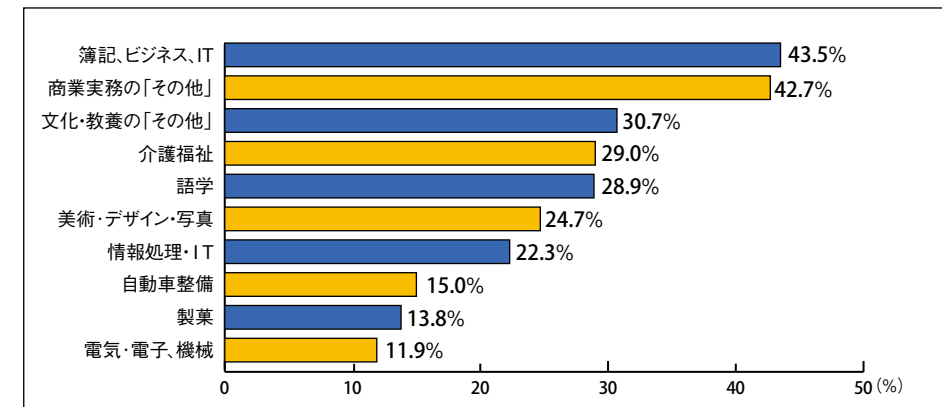
2022年4月入学留学生の入学経路



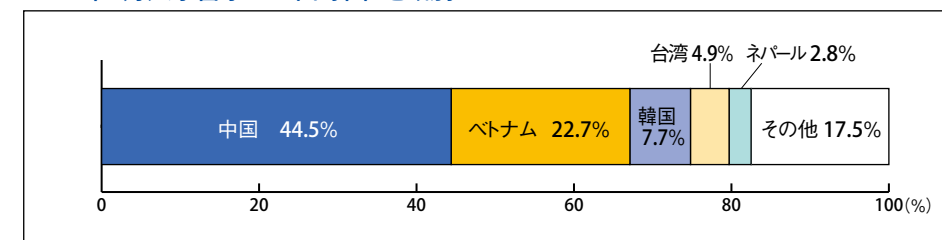
留学生の在籍分野別内訳 (2022年度)



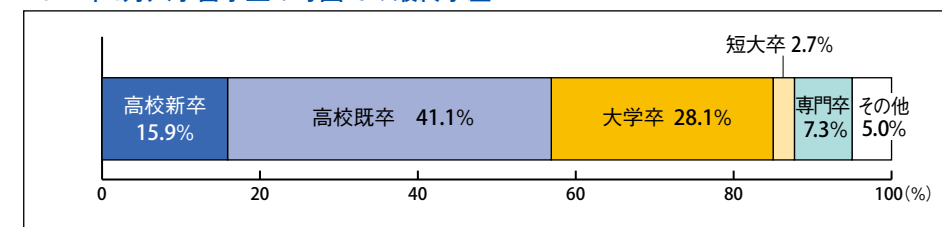
2022年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2022年4月入学留学生の出身国・地域別



2022年4月入学留学生の母国での最終学歴



入学者の居住地は東京都内が7割を超える

2022年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は68.5%。23区内が約3割、23区外が4割の内訳である。神奈川、埼玉、千葉を含めると92.0%が首都圏から進学している。

居住地別構成比で見ると入学者の72.8%が東京に住んでいるので、68.5%を差し引いた4.3%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

昼間部の入学者は5分野で全員が中学新卒

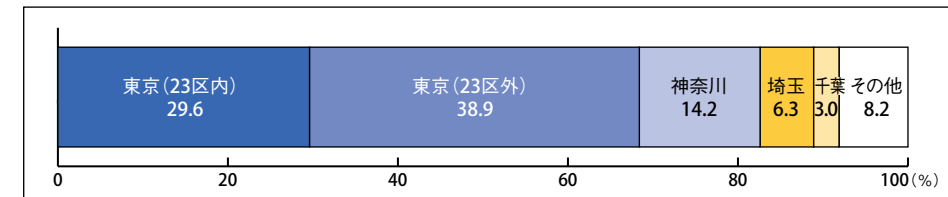
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が77.0%と圧倒的で、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。分野系統別では工業、調理、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5分野が100%。全員が中学新卒である。

一方、分野独特の傾向を見せるのが、理容・美容と医療の2系統である。この2系統のみ「中卒後就職」「高校新卒」「高校既卒」「高校中退」「その他」が存在する。なかでも医療分野は中学新卒がゼロ。高校既卒が48.2%、「その他」が34.1%を占める。医療分野の高等専修学校は大半が「准看護師」の養成課程であるため、看護師への転身を目指す者が、段階的に准看護師からスタートしようと入学している。

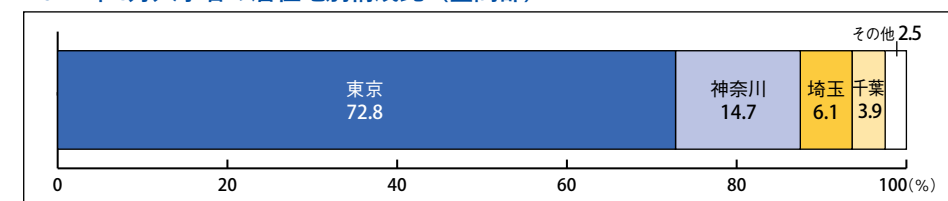
理容・美容は中学新卒が最多の77.3%だが、他に「高校既卒」と「高校新卒」の合計が13.6%を占める。中学新卒の多くは3年課程の美容師科の生徒で、好きな美容の勉強をしながら最短17～18歳で美容師資格を取得し、最も若い年齢で就職できることが入学動機になっていると推測できる。また、高校卒の学歴を持つ層は、2年課程の理容師科や美容師養成課程修了者を対象とした1年課程の理容科などに在籍している。

年齢別構成比では、昼間部は「20歳未満」が79.8%、夜間部は「20歳以上」が83.5%と対照的な構成になる。20歳以上を母数にすると、夜間部では「20～29歳」が57.7%。「30歳以上」も42.3%の割合を占めている。

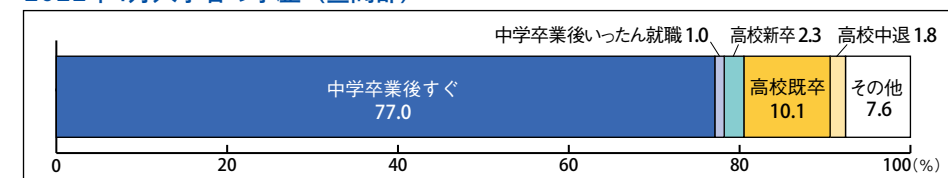
2022年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



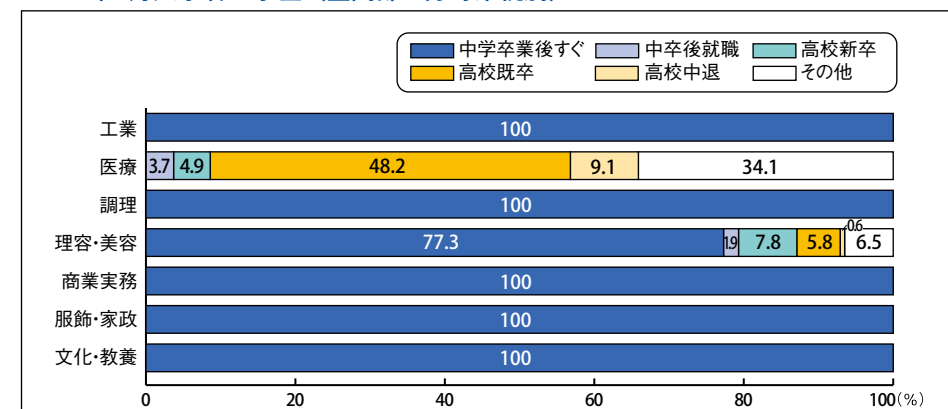
2022年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



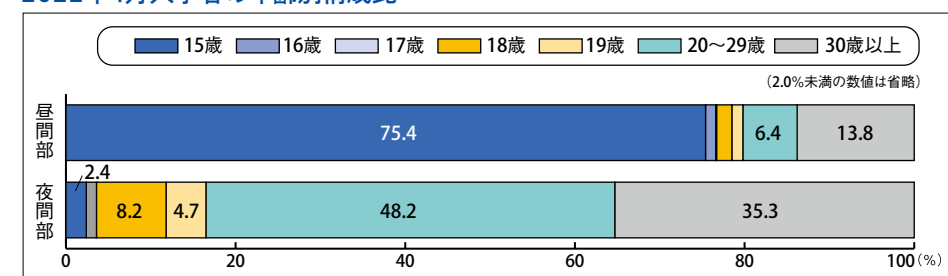
2022年4月入学者の学歴（昼間部）



2022年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2022年4月入学者の年齢別構成比



工業は男子、服飾・家政は女子が9割超

2022年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が41.5%、女子が58.5%。前年と同率で、大まかに男子4割、女子6割になる。

分野別で男女比が大きく異なるのは工業と服飾・家政。工業は男子が93.3%を占め、女子は6.3%に過ぎない。逆に服飾・家政は女子が94.4%である。医療も准看護課程が中心であることから、女子が77.6%と4人に3人強の割合である。理容・美容も女子が多いが、准看護師ほどではなく女子の構成比は60.7%である。

男女差がそれほど見られないのは調理と文化・教養の2分野で、調理は例年男子がやや多く、今年度は53.0%。一方、文化・教養は、前年までの3年間、女子の比率が男子を上回っていたが、今年度は男子が57.7%に上昇した。

卒業者の就職率が2年連続で増加

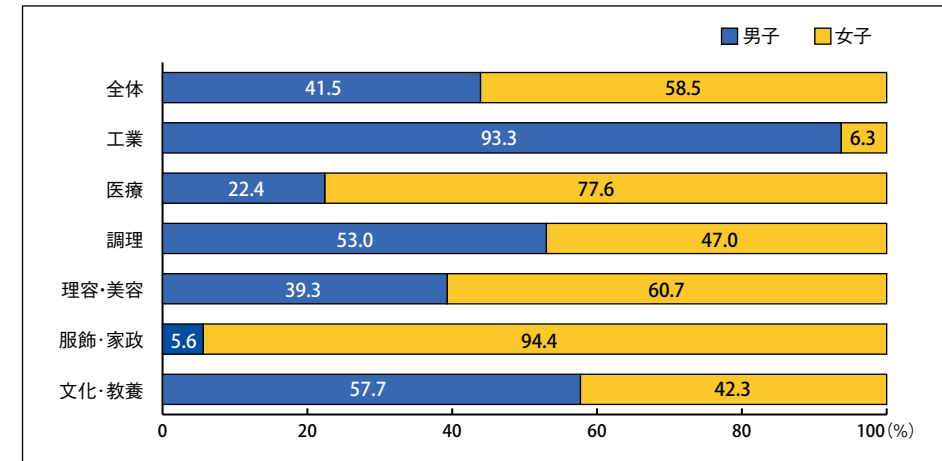
2022年3月卒業生（昼間部）の進路において就職を選んだ者は55.3%。前年より3.1ポイント伸び、2年連続で上昇した。また進学率も35.2%から38.4%に上昇した。就職率、進学率ともに上がったのは「その他」が6.4ポイント減少したことによるもので、進学も就職もしない層が減ったのは望ましい傾向と言える。進学先の内訳は専門学校が81.1%で、前年から10.3ポイント増と大きく伸びた。その多くは系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めると見られる。

男女別では、男子の就職率が62.4%、女子が49.7%。男女とも前年より上昇し、特に男子は6割を超えている。進学率も男女とも伸び、女子の進学率が4割超え。なお、「その他」は前年に男女とも1割を超えていたが、今年度は大幅に減少した。

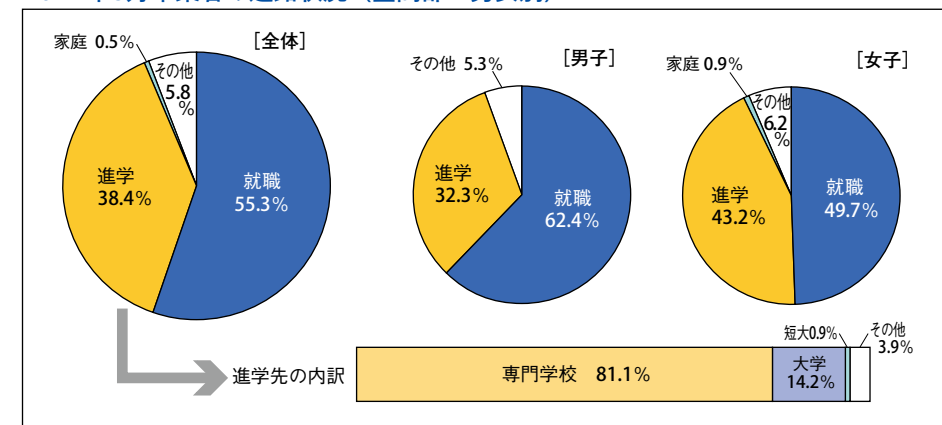
2022年3月卒業生の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の97.6%。国家資格職の強さを発揮している。同じく資格職の准看護師（都道府県知事免許）を養成する医療は、2番手ながら53.2%に過ぎないが、これは引き続き看護師養成校に進む者が多いからと見られる。

逆に進学率が高いのは工業の75.0%、服飾・家政の66.7%。分野特性から、さらに高度な資格取得やスキルの獲得を目指して専門学校に進むと見られる。調理と文化・教養は進学率より就職率が高いが、いずれも4割台で差は大きくない。

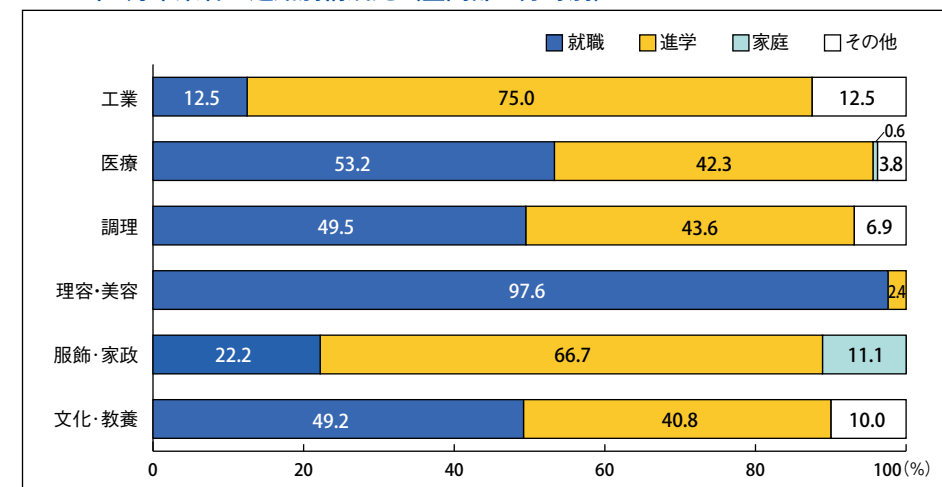
2022年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2022年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2022年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



夜間部の入学者は「15～19歳」が最多

2022年に都内の各種学校に入学者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の37.5%。「15歳未満」が24.6%、「20～29歳」が16.7%と続く。「20歳」を基準にすると、20歳未満（19歳以下）の合計は62.1%。昼間部・夜間部別に見ると、昼間部は57.9%、夜間部は67.3%で、なかでも夜間部の「15～19歳」が年齢別で最多の45.1%を占めている。これは放課後しか時間が取れない現役生が、美術予備校などの受験対策校に通っているためと見られる。20歳以上は42.1%が昼間部、37.2%が夜間部で学んでいる。昼間部と夜間部の差が最も大きいのが「20～29歳」で、昼間部は25.9%だが夜間部は5.4%に過ぎず、5倍近くの開きがある。

なお、本調査の回答校には、珠算教室や助産師学校、合気道学校、神学校など多彩な各種学校があり、幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。

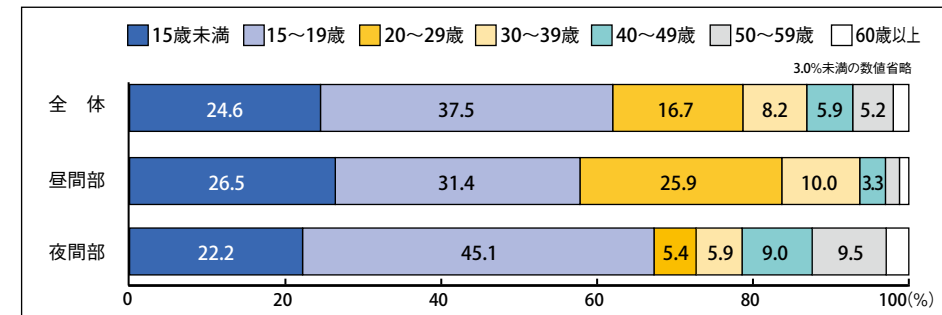
日本語学校卒業者の8割以上が日本で進学・就職

2022年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「海外で進学」の57.1%で過半数に達している。高等教育機関に入学するために母国に戻るというケースが多い。「日本国内で進学」する者は23.7%で、海外進学者の半分以下だが、前年より10.3ポイント伸びている。また、「就職」も16.6%いるが、これは外国人学校の高等教育課程の卒業生で、おもに日本国内で就職したとみられ、「国内で進学」と「就職」を合わせると40.3%で約4割になる。コロナ禍を経て、卒業後も日本に残る外国人が再び増加している。

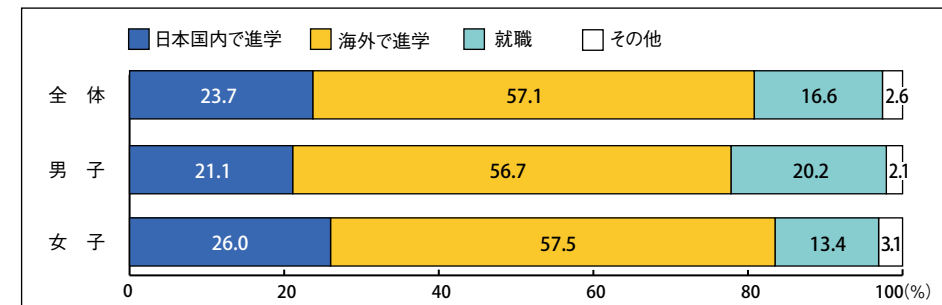
一方、2022年3月に日本語学校を卒業した者の進路状況は、「日本国内で進学」が74.8%。「日本国内で就職」の5.9%をプラスすると80.7%が日本での進学・就職を選んでいる。国内進学者を100として計算すると、専門学校進学者は37.0%、大学進学者は44.5%となる。

日本語学校入学者の出身国・地域では、中国が最も多く47.7%だが、今年度は5割を切った。前年より比率が増えたのはベトナムと台湾、その他。特にベトナムの女子は8.4%から10.1%に伸び1割を超えている。

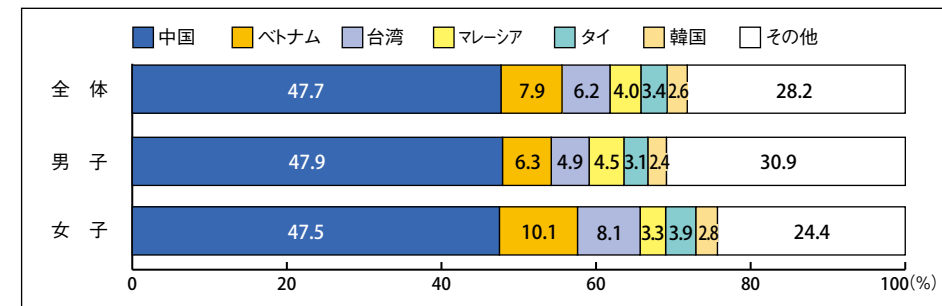
2022年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校と日本語学校を除く）



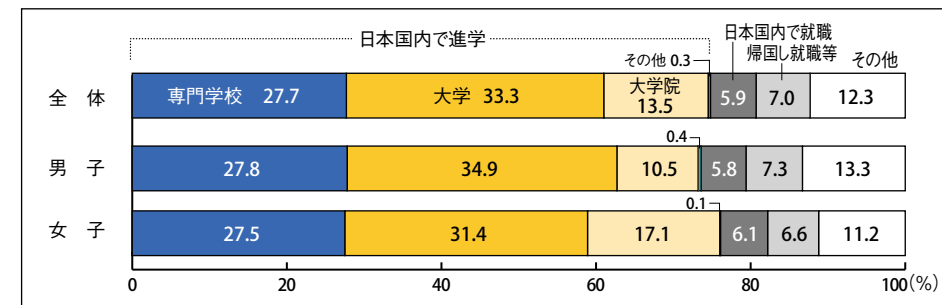
外国人学校卒業者の進路状況（2021年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2021年10月と2022年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2022年3月卒業）



調査研究事業部の調査から（在籍調査）

調査研究事業部の調査から（在籍調査）

都内の専修学校・各種学校の学納金

都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	194	690	55	266	38	1,242	1,320	790
		99	312	16	76	26	528	610	400
	自動車整備	221	464	267	224	87	1,262	1,472	840
		270	440	372	114	176	1,372	1校	
	情報処理、IT	174	621	142	224	48	1,210	1,673	275
		75	322	84	82	22	585	709	460
	電気・電子、機械、その他	193	649	87	265	44	1,237	1,500	970
	153	376	135	96	35	796	970	709	
	ゲーム、CG	217	690	103	363	39	1,412	1,673	1,020
		50	320	-	50	40	460	460	460
	その他	197	664	175	262	49	1,348	1,673	780
		50	320	-	50	40	460	1校	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	176	555	298	220	49	1,298	1,330	1,275
		50	620	410	198	-	1,278	1校	
医療関係	看護	182	729	66	134	45	1,156	1,900	460
		-	480	-	-	-	480	1校	
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	248	740	271	161	46	1,466	1,670	1,260
		220	328	155	160	19	882	1,151	612
	理学療法、作業療法	342	969	168	276	21	1,776	2,060	1,300
		320	768	183	214	33	1,518	1,880	1,075
	柔道整復	310	1,063	100	126	16	1,615	1,940	1,300
		258	980	88	137	23	1,487	1,840	1,070
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	351	1,174	44	145	20	1,735	2,570	950
		421	1,135	30	192	30	1,807	2,570	1,070
歯科技工、歯科衛生	217	671	193	35	43	1,159	1,750	850	
	143	546	149	26	30	894	950	820	
	その他	167	1,002	207	107	38	1,521	2,570	997
		67	711	145	68	58	1,050	1,538	387
衛生関係	栄養、調理	179	614	316	207	86	1,402	2,050	800
		150	310	268	110	24	862	1,196	528
	製菓	208	642	455	303	126	1,733	3,200	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	123	602	194	214	273	1,405	2,056	581
	125	366	116	160	413	1,180	1,459	945	
	その他	91	624	155	194	217	1,281	1,960	534
		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・社会福祉関係	保育、教育	154	664	63	174	47	1,101	1,360	500
		173	553	33	133	73	967	1,080	900
	介護福祉	155	658	79	169	52	1,113	1,250	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	100	821	89	141	24	1,175	1,470	930
	100	740	210	160	-	1,210	1校		
	その他	175	760	128	518	45	1,625	2,600	1,150
		100	740	210	160	-	1,210	1校	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	168	649	64	146	38	1,065	1,450	620
		80	620	30	50	60	840	1校	
	旅行、ホテル、観光	79	832	78	191	35	1,214	1,598	520
		87	556	21	94	68	825	865	770
	医療秘書、医療管理事務	113	710	54	173	77	1,126	1,565	910
	50	360	41	31	62	544	1校		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	服飾・家政	203	632	44	180	96	1,154	1,491	580
		84	258	73	42	29	486	560	328
文化・教養関係	語学	125	871	6	140	27	1,170	1,570	750
		50	420	-	60	2	532	1校	
	美術、デザイン、写真	156	721	121	191	25	1,214	1,580	660
		126	408	50	83	18	684	795	620
	音楽、演劇、映像、放送	184	717	132	346	10	1,388	1,560	1,000
		200	440	128	150	-	918	1校	
	法律行政	172	612	37	129	97	1,047	1,220	570
		80	620	30	50	60	840	1校	
	スポーツ	146	721	43	208	93	1,210	1,520	605
		100	500	-	-	160	760	1校	
	動物	194	591	185	264	65	1,300	1,500	1,220
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	160	694	82	350	3	1,289	1,500	800
		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	131	642	82	167	109	1,132	1,380	703	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本語科	88	708	22	48	18	883	1,473	680	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均		177	709	124	205	65	1,279	3,200	275
		177	574	93	109	46	1,000	2,570	328

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	1校	-	
医療関係	206	590	96	93	26	1,011	1,950	654	
衛生関係	調理	140	489	184	158	73	1,044	1,486	696
		163	360	259	128	56	966	1,196	596
	製菓	160	480	280	144	350	1,414	1校	
		180	330	340	180	144	1,174	1,179	1,172
	理容、美容	135	432	203	159	144	1,074	1,304	742
		50	432	228	93	599	1,402	1校	
商業実務関係	200	492	-	153	45	890	1校		
服飾・家政関係	177	435	-	120	78	810	1,115	584	
文化・教養関係	140	562	63	202	24	991	1,110	846	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	152	507	125	149	85	1,018	1,950	584	
	154	357	289	145	171	1,118	1,402	596	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
服飾・家政関係	-	-	-	40	47	507	513	502
文化・教養関係(予備校)	84	888	26	-	16	1,014	3,585	500
	20	410	100	-	-	530	1校	
総平均	84	888	26	-	16	1,014	3,585	500
	31	396	71	11	14	524	530	502

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	375	715	338	213	-	1,640	2,080	1,200		
	400	800	120	303	-	1,623	1,780	1,466		
商業実務関係	6	84	-	2	6	98	98	97		
	4	58	-	-	-	63	89	14		
文化・教養関係	予備校等	85	1,224	-	-	1,309	2,950	730		
		20	415	-	-	435	1校			
	その他	113	586	25	75	66	864	1,840	27	
		29	89	-	5	2	124	400	55	
	日本語学校	(午前)	59	659	9	37	42	807	1,599	294
		(午後)	63	626	13	58	34	794	1,599	294
(全日)		60	728	8	55	48	899	1,192	750	
外国人学校	267	1,319	32	201	158	1,978	4,170	168		
総平均	76	657	22	52	41	849	2,950	27		
	84	227	20	53	1	385	1,780	14		

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

自己点検自己評価を実施する学校が8割を超える

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度、87.1%が実施。前年から1.3ポイント増加し、「これから行う予定」(12.3%)も含めて99.4%に達しており、回答校の中では100%達成が目前である。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は31.9%。情報公開の方法を紙とWeb媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が79.2%で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体の合計30.5%を大きく上回っている。

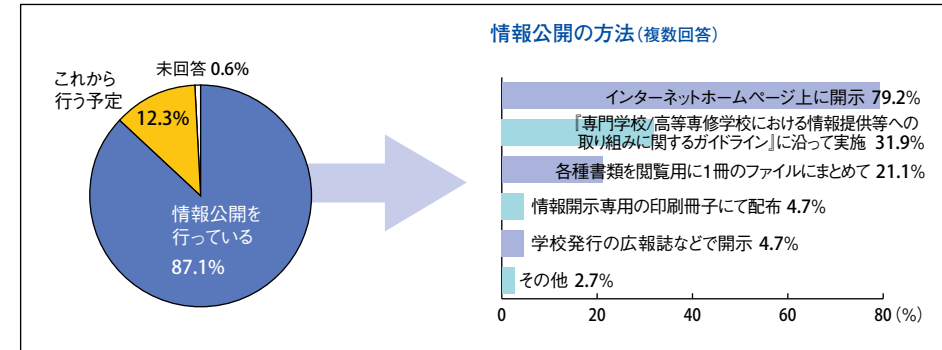
自己点検自己評価の実施校は前年より1.7ポイント伸びて8割を超えた。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校が91.3%とほとんどだが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も24.4%ある。この設問は複数回答のため、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの基準を適用してより正確な評価を心掛けて見られる。公開方法ではインターネットホームページ上の開示が78.1%と最多である。

学校関係者評価は58.8%、第三者評価は12.3%が実施

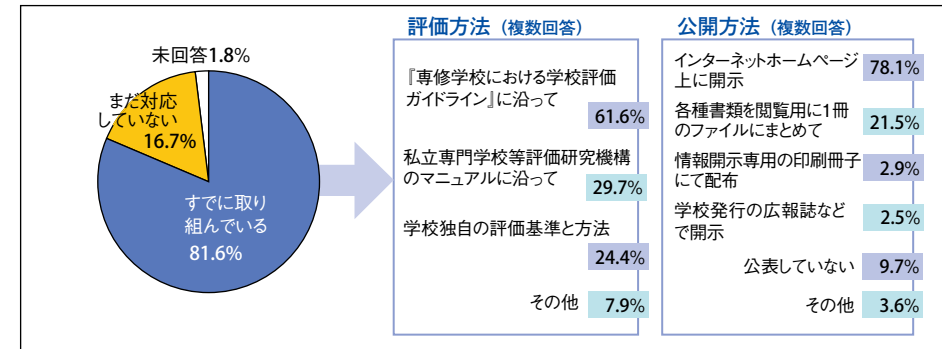
学校関係者評価をすでに実施しているのは58.8%。4割近くの38.0%がまだ対応していない。学校関係者評価は努力義務ではあるが、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラム認定制度では、学校関係者評価を実施していることが認定要件の1つになっている。さらに高等教育の修学支援制度の機関要件にもなっているため、未対応校は早急な実施が望まれている。評価の効果としては「教育の質向上に役立った」という回答が最も多く78.1%である。

一方、第三者評価はなかなか進まず、「すでに実施した」学校は12.3%に留まっている。76.0%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として62.7%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」を挙げている。また義務ではないことから「第三者評価実施の必要性を感じない(必須ではない)」という回答も26.2%に上る。

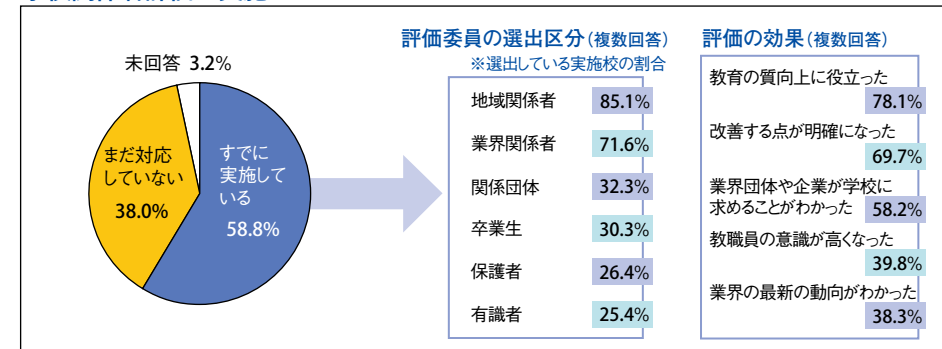
情報公開について



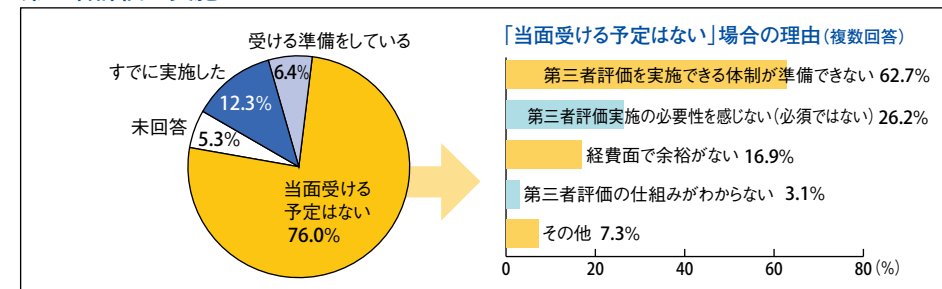
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



専修学校における企業内実習実施状況

4年制学科では企業内実習を100%実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いて算出した「実施率」は、4年制学科が100%。本調査の回答校で4年制学科を設置している専門学校は全て実施している。3年制学科が96.3%、2年制学科が84.3%。修業年限の短い1年制学科でも74.5%が実施しており、前年と比べて全学科で上昇した。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるため、1年制を除き合計は100%ではない。

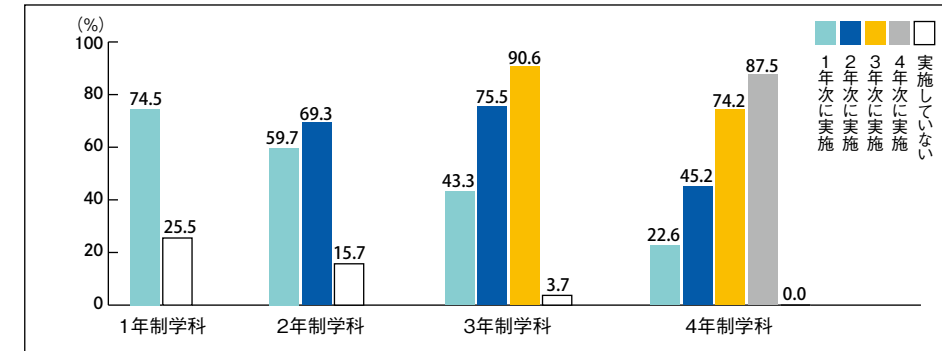
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に114 → 207 → 518 → 582時間となる。総授業時間数に占める割合では3年制の18.5%が最も高く、前年比で1.6ポイント増加した。

「旅行・ホテル・観光」の実施率が100%を回復

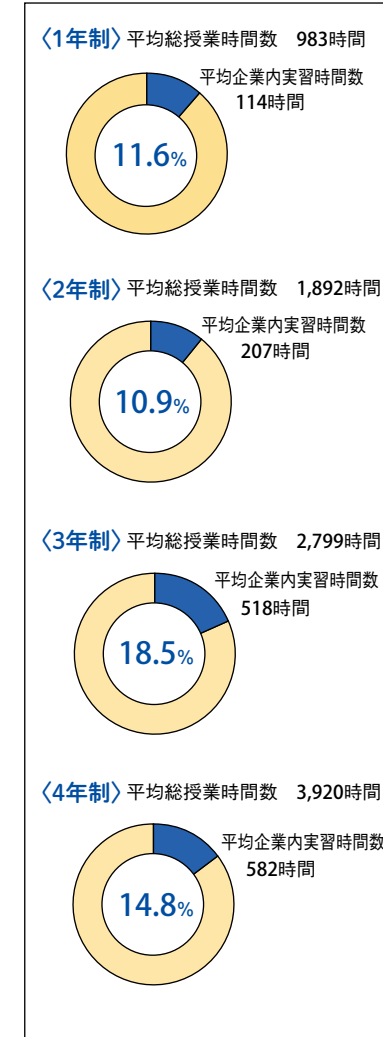
分野系統別の実施率で100%に達しているのは10系統ある。前年に続き今年度も100%を維持しているのは、「自動車整備」「バイオテクノロジー、その他」「理学療法、作業療法」「医療<その他>」「社会福祉」「教育・社会福祉<その他>」「動物」の7系統。ほとんどが国家資格系の専門職を養成する分野で、現場での実習が義務付けられている。新たに100%を達成したのは「旅行・ホテル・観光」「スポーツ」「工業<その他>」の3系統である。なかでも「旅行・ホテル・観光」はその特色から企業内実習が必須。前年はコロナ禍を背景にホテル等の実習生受入れが難しくなり92.9%だったが、今年は100%を回復した。なお、臨床実習が必修の「看護」の場合は、コロナ禍の特例措置により臨床実習に代わるものとして認められた学内実習を、企業内実習と見なさずにカウントしない回答校もあるため96.3%になっている。

実施率が50%未満なのは8系統で前年より4系統増えた。前年と同じ顔ぶれは「簿記・ビジネス・IT」「語学」「法律行政」「文化・教養<その他>」で、新しいのは「情報処理・IT」「音楽、演劇、映像、放送」「美術、デザイン、写真」など。学びの特性から企業内実習をそれほど必要としない系統が多い。

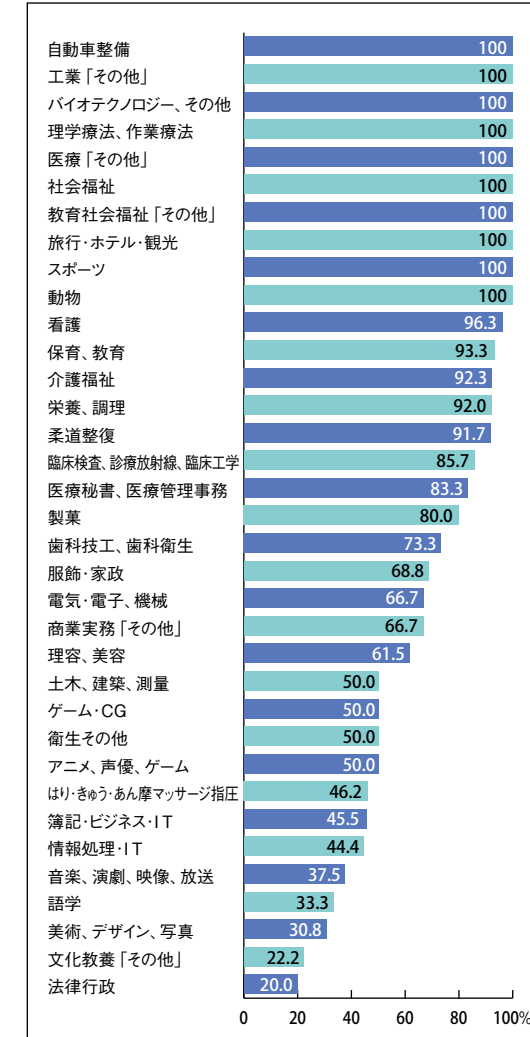
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



令和4年度 専修学校教育白書

発行日 令和5年3月31日

発行人 多 忠貴（会長）

編集人 堀口 一秀（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL.03-3378-9601 FAX.03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
